

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月28日

【事業年度】 第155期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

【会社名】 日東紡績株式会社

【英訳名】 NITTO BOSEKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役代表執行役社長 辻 裕 一

【本店の所在の場所】 福島市郷野目字東1番地
(上記は登記上の本店所在地で実際の本社業務は下記で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区麹町2丁目4番地1

【電話番号】 03-4582-5040

【事務連絡者氏名】 経理財務部長 梶 川 浩 希

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第151期	第152期	第153期	第154期	第155期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (百万円)	82,638	82,103	85,104	90,223	86,199
経常利益 (百万円)	5,496	6,413	6,511	8,658	10,974
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	1,433	2,840	3,858	4,588	5,598
包括利益 (百万円)	1,789	5,338	6,609	10,675	3,252
純資産額 (百万円)	55,811	60,135	63,371	73,228	75,455
総資産額 (百万円)	131,040	132,555	136,294	145,995	142,755
1株当たり純資産額 (円)	276.11	297.69	313.91	363.32	374.50
1株当たり当期純利益金額 (円)	7.19	14.25	19.36	23.03	28.10
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.0	44.8	45.9	49.6	52.3
自己資本利益率 (%)	2.6	5.0	6.3	6.8	7.6
株価収益率 (倍)	45.1	25.2	24.9	20.3	12.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,634	6,223	12,152	14,745	16,677
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,245	7,006	4,267	5,318	12,294
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,604	1,432	4,351	4,388	2,276
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	8,457	6,283	10,139	15,481	17,466
従業員数 (名)	2,846	2,633	2,530	2,685	2,463

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第151期	第152期	第153期	第154期	第155期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (百万円)	47,222	48,315	48,988	52,249	54,940
経常利益 (百万円)	1,183	3,281	5,624	7,572	7,001
当期純利益又は当期純損失 (百万円)	544	1,359	4,533	5,664	4,199
資本金 (百万円)	19,699	19,699	19,699	19,699	19,699
発行済株式総数 (千株)	247,677	247,677	247,677	247,677	247,677
純資産額 (百万円)	42,252	44,237	49,067	58,131	59,481
総資産額 (百万円)	101,582	102,857	102,810	112,921	114,309
1株当たり純資産額 (円)	211.97	221.99	246.22	291.78	298.61
1株当たり配当額 (円)	5.00	5.00	5.00	5.00	6.00
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (円)	2.73	6.82	22.75	28.43	21.08
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.6	43.0	47.7	51.5	52.0
自己資本利益率 (%)	1.3	3.1	9.7	10.6	7.1
株価収益率 (倍)	-	52.6	21.2	16.4	17.2
配当性向 (%)	-	73.3	22.0	17.6	28.5
従業員数 (名)	1,077	941	879	811	774

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第151期の株価収益率及び配当性向は、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
明治31年2月	郡山市に絹系紡績を主体とする郡山絹系紡績株式会社(郡山)を設立。
大正7年4月	福島市に絹系紡績を主体とする福島精練製糸株式会社(福島)を設立。
大正12年4月	日東紡績株式会社を創立。(福島紡織株式会社(旧 福島精練製糸(株))が片倉製糸紡績株式会社岩代紡績所(旧 郡山絹系紡績(株))を買収する形をとり、商号を日東紡績株式会社に変更)
昭和12年3月	レーヨンステーブル工場(富久山)を新設。
昭和12年9月	織物染色加工工場(伊丹)を新設。
昭和12年10月	名古屋紡績株式会社(新潟)を合併。
昭和13年12月	グラスファイバーの工業化に成功。(日本初、世界では米国オーエンスコーニングファイバークラス社が同時期に工業化)
昭和14年2月	グラスファイバーの生産(富久山)を開始。
昭和14年11月	ロックウール工場(東京)を新設。
昭和17年1月	泊紡績株式会社(泊)を合併。
昭和19年2月	トヨタ自動車株式会社より和歌山工場を買収。
昭和24年5月	株式を上場(東京・大阪・名古屋・新潟)。
昭和25年10月	綿紡織工場(静岡)を新設。
昭和31年10月	合繊紡績の生産(郡山)を開始。
昭和32年4月	グラスファイバーの生産(福島)を開始。
昭和33年11月	合繊紡績の生産(富久山)を開始。
昭和37年4月	不燃吸音天井板ミネラートン工場(千葉)を新設。
昭和37年8月	メラミン化粧板工場(鈴鹿)を新設。
昭和40年9月	千葉、東京両工場を分離し、日東紡建材株式会社を設立。
昭和44年8月	グラスファイバー織物工場(福島)を新設。
昭和46年4月	不燃吸音天井板ソーラートン工場(千葉)を新設。
昭和50年9月	泊第二工場(泊)を新設。
昭和50年10月	日東紡建材株式会社及び日東紡不動産株式会社を合併。
昭和52年12月	伊丹工場を分離し、日東紡伊丹加工株式会社を設立。
昭和61年6月	レーヨンステーブル、化繊糸の事業を撤収。
昭和62年12月	免疫系体外診断用医薬品製造所(富久山)を新設。
平成元年8月	日東紡ビルディング(東京都中央区)が完成し、9月より賃貸ビルとして営業を開始。
平成2年9月	合繊紡績の郡山工場を閉鎖し、富久山事業センターに統合。
平成3年11月	和歌山工場の綿紡績から建材事業への転換に伴い、株式会社ニッポー和歌山を設立。
平成4年1月	和歌山工場の綿紡績の操業を終了。
平成5年9月	富久山事業センターでの合繊紡績の操業を終了。
平成7年2月	静岡工場の綿紡績の操業を終了。
平成7年4月	日東紡伊丹加工株式会社を合併。
平成9年10月	泊工場内に設立したニッポービバレッジ株式会社で飲料の生産を開始。
平成10年1月	泊工場の綿紡績の操業を終了。
平成10年4月	株式会社ニッポー和歌山を合併。
平成11年6月	内装建材分野の営業と八重洲商事株式会社の営業を統合継承させた新会社株式会社日東紡マテリアルを設立。
平成13年10月	住友ベークライト株式会社との合併でデコラニット株式会社を設立し、メラミン化粧板事業を移管。
平成17年3月	カネボウ株式会社よりテキストグラス事業を日東グラステックス株式会社が譲り受けた。
平成17年10月	新潟工場を会社分割し、ニッポー新潟株式会社を設立。
平成18年4月	衣料資材事業部の芯地販売業務を株式会社日東紡インターライニングに統合。
平成18年7月	和歌山工場の操業を終了。
平成20年8月	住友ベークライト株式会社との合併を解消し、メラミン化粧板事業を撤収。
平成21年7月	会社分割により、メディカル事業をニッポーメディカル株式会社が承継。
平成21年10月	株式会社日東紡マテリアルの全株式を野原産業株式会社に譲渡。
平成22年3月	不燃吸音天井板事業を撤収。
平成22年4月	植物工場(千葉)を新設し、農産物の栽培を開始。
平成23年4月	会社分割により、スペシャリティケミカル事業をニッポーメディカル株式会社が承継。

3 【事業の内容】

当社グループは、日東紡績株式会社（当社）、子会社29社及び関連会社4社で構成され、繊維事業、原織材事業、機能材事業、設備材事業、環境・ヘルス事業、及びその他の事業を営んでおり、当該事業における当社及び主たる関係会社の位置づけは次のとおりであります。

なお、次の6事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」の区分と同一であります。

繊維事業（関係会社7社）

当事業においては、繊維製品（コアスパン糸、ストレッチ製品、芯地製品、二次製品等）の製造及び販売を行っております。

㈱日東紡インターライニングは、当社の芯地製品を販売しております。

ニッターポー新潟㈱は、コアスパン糸の製造及び販売を行っております。

㈱文京精練は、当社から繊維製品の加工を受託しております。

日東紡（中国）有限公司は、当社へ芯地製品を販売しております。

原織材事業（関係会社5社）

当事業においては、グラスファイバー原織製品（ヤーン、ローピング、チョップドストランド等）の製造及び販売を行っております。

富士ファイバーグラス㈱は、当社へグラスファイバー原織製品を販売しております。

日東グラスファイバー工業㈱は、当社へ原料及びグラスファイバー原織製品を販売しております。

NITTOBO ASIA Glass Fiber Co., Ltd.は、当社へ原料及びグラスファイバー原織製品を販売しております。

機能材事業（関係会社4社）

当事業においては、グラスファイバー機能製品（ガラスクロス等）の製造及び販売を行っております。

㈱双洋は、当社のグラスファイバー製品を販売しております。

日東紡澳門玻織紡織有限公司は、当社から原料を購入し、当社へ原料及びグラスファイバー製品を販売しております。

設備材事業（関係会社9社）

当事業においては、産業資材用途グラスファイバー製品の製造及び販売、グラスウール製品（断熱材用途）の製造及び販売を行っております。

パラマウント硝子工業㈱は、グラスウール製品の製造及び販売を行っております。また一部、当社へグラスウール製品を販売し、当社から原料を購入しております。

㈱日東紡テクノは、当社から設備工事等を請負っております。

日東グラステックス㈱は、当社から原料を購入し、当社へ原料及びグラスファイバー製品を販売しております。

環境・ヘルス事業（関係会社4社）

当事業においては、体外診断用医薬品、スペシャリティケミカル製品及び清涼飲料水の製造及び販売、環境改善管理を行っております。

ニッターポーメディカル㈱は、体外診断用医薬品及びスペシャリティケミカル製品の製造及び販売を行っております。また一部、当社へ原料を販売しております。

ニッターピバレッジ㈱は、清涼飲料水の製造及び販売を行っております。

日東紡エコロジー㈱は、当社から不動産の管理等を受託しております。

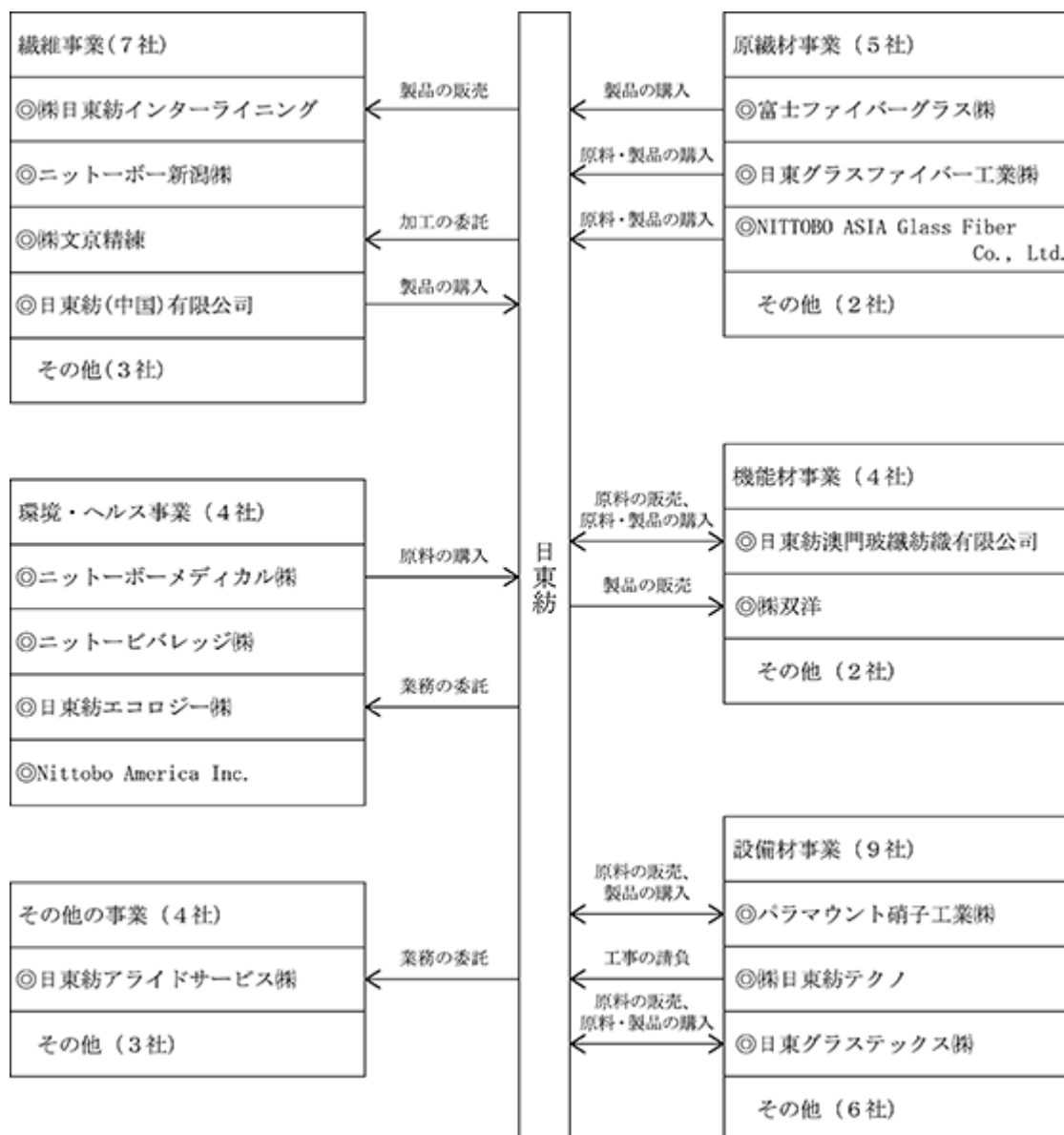
その他の事業（関係会社4社）

当事業は、不動産・サービス事業等を行っております。また、ロックウール製品の販売、農産物の生産及び販売を行っております。

日東紡アライドサービス㈱は、当社から各種業務を受託しております。

以上に述べた事項を事業系統図に示すと次のとおりであります。

<事業系統図>



(注) 印は連結会社となっております。

4 【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱日東紡インターライ ニング	東京都千代田区	75	繊維事業 (芯地製品の販売)	100.0	当社芯地製品を販売 役員の兼任あり
ニッポー新瀉㈱	新潟県新潟市	50	繊維事業 (コラスパン系の製造及び販 売)	100.0	当社より不動産の賃借 当社より資金借入 役員の兼任あり
㈱文京精練	福井県福井市	45	繊維事業 (繊維製品の加工)	100.0	当社より繊維製品の加工を受託 当社より不動産の賃借 当社より資金借入 役員の兼任あり
日東紡(中国)有限公 司	中国江蘇省	百万RMB 141	繊維事業 (繊維製品の加工、芯地製品 の製造及び販売)	100.0	当社へ芯地製品を販売 役員の兼任あり
富士ファイバーグラス ㈱ (注) 2	栃木県真岡市	1,500	原織材事業 (グラスファイバー原織製品 の製造及び販売)	100.0	当社へグラスファイバー原織製品を販売 当社より不動産の賃借 役員の兼任あり
日東グラスファイバー 工業㈱ (注) 2	福島県郡山市	80	原織材事業 (グラスファイバー原織製品 の製造及び販売)	100.0	当社へ原料及びグラスファイバー原織製品 を販売 当社より不動産の賃借 役員の兼任あり
NITTOBO ASIA Glass Fiber Co., Ltd.	台湾	百万NT\$ 387	原織材事業 (グラスファイバー原織製品 の製造及び販売)	100.0	当社へ原料及びグラスファイバー原織製品 を販売 役員の兼任あり
㈱双洋	東京都千代田区	30	機能材事業 (グラスファイバー製品の販 売)	60.0	当社グラスファイバー製品を販売 役員の兼任あり
日東紡澳門玻纖紡織有 限公司 (注) 1	マカオ	百万MOP 84	機能材事業 (グラスファイバー製品の製 造及び販売)	100.0 (21.0)	当社より原料を購入 当社へ原料及びグラスファイバー製品を販 売 当社より資金借入 役員の兼任あり
パラマウント硝子工業 ㈱ (注) 3	福島県須賀川市	450	設備材事業 (グラスウール製品の製造及 び販売)	100.0	当社より原料を購入 当社へグラスウール製品を販売 役員の兼任あり
㈱日東紡テクノ	福島県郡山市	90	設備材事業 (機械設備の設計・製作及び 販売、建築・土木工事の設 計・施工監理及び請負)	100.0	当社の設備工事等を請負 当社より不動産の賃借 役員の兼任あり
日東グラステックス㈱ (注) 2	群馬県大泉町	40	設備材事業 (グラスファイバー製品の製 造及び販売)	100.0	当社より原料を購入 当社へ原料及びグラスファイバー製品を販 売 役員の兼任あり

会社名	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
ニッポーメディカル(株)	東京都千代田区	300	環境・ヘルス事業 (体外診断用医薬品、スペ シャリティケミカルス製品 の製造及び販売)	100.0	当社へ原料を販売 当社より不動産の賃借 役員の兼任あり
ニッポービバレッジ(株)	富山県朝日町	80	環境・ヘルス事業 (清涼飲料水の製造及び販 売)	100.0	当社より不動産の賃借 役員の兼任あり
日東紡エコロジー(株)	東京都中央区	30	環境・ヘルス事業 (環境改善管理、不動産の管 理)	100.0	当社より不動産の管理等を受託 役員の兼任あり
Nittobo America Inc.	米国 カリフォルニア 州	百万US\$ 5	環境・ヘルス事業 (抗血清の製造及び販売)	100.0	役員の兼任あり
日東紡アライドサービ ス(株)	福島県福島市	63	その他の事業 (各種請負業務、保険の代理 業)	100.0	当社より各種業務を受託 当社より不動産の賃借
その他 3社					

(注) 1. 「議決権の所有又は被所有割合」欄の()内は間接所有割合で内数であります。

2. 特定子会社であります。

3. パラマウント硝子工業(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	13,252百万円
	経常利益	1,551百万円
	当期純利益	1,023百万円
	純資産額	5,379百万円
	総資産額	13,571百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
繊維事業	311
原繊材事業	847
機能材事業	411
設備材事業	432
環境・ヘルス事業	302
その他の事業	39
全社(共通)	121
合計	2,463

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
774	44.3	21.7	6,991,836

セグメントの名称	従業員数(名)
繊維事業	54
原繊材事業	273
機能材事業	205
設備材事業	101
環境・ヘルス事業	3
その他の事業	17
全社(共通)	121
合計	774

(注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社及び一部の国内連結子会社においては、U A ゼンセン日東紡績労働組合(組合員数536名)と各社個別の労働組合(組合員数508名)が組織されており、前者は日本労働組合総連合会(連合)U A ゼンセンの繊維素材部会に所属しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出や生産が弱含んでおり、個人消費や設備投資も依然力強さが欠ける状況でした。また、米国経済は回復が続いていますが、アジア経済に弱さが見られるなど、世界経済の先行き不透明な状況も続きました。

このような環境の下、当社グループは、当連結会計年度を通じて、製造力・営業力のさらなる強化など、継続的な事業基盤の強化に取り組んできました。

この結果、連結売上高は861億99百万円（前年同期比4.5%の減収）、連結営業利益は108億93百万円（前年同期比22.6%の増益）、連結経常利益は109億74百万円（前年同期比26.7%の増益）、親会社株主に帰属する当期純利益は55億98百万円（前年同期比22.0%の増益）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

[繊維事業]

衣料品消費の低迷が続くなか、コストダウンや新商品の開発などに努めました。

この結果、当事業は売上高55億68百万円と前年同期比6.8%の減収となり、営業損失は4億83百万円（前年同期は営業損失1億33百万円）となりました。

[原織材事業]

強化プラスチック用途や電子材料用途の高付加価値品を中心とした堅調な需要に対応しました。

この結果、当事業は売上高268億6百万円と前年同期比2.7%の増収となり、営業利益は48億3百万円と前年同期比65.3%の増益となりました。

[機能材事業]

スマートフォンや通信インフラなどの需要に対応し、電子材料用途並びに産業資材用途向けのガラスクロス製品の安定供給に努めました。

この結果、当事業は売上高177億92百万円と前年同期比5.7%の減収となり、営業利益は29億59百万円と前年同期比9.0%の減益となりました。

[設備材事業]

産業用途・建築土木用途向けのグラスファイバー・グラスウール製品の販売に注力しました。

この結果、当事業は売上高218億31百万円と前年同期比1.3%の減収となり、営業利益は18億21百万円と前年同期比66.2%の増益となりました。

[環境・ヘルス事業]

メディカル分野及び飲料分野等で販路拡大を進めました。

この結果、当事業は売上高123億86百万円と前年同期比21.4%の減収となり、営業利益は26億63百万円と前年同期比22.6%の増益となりました。

[その他の事業]

不動産・サービス事業などの収益確保に取り組みました。

この結果、売上高18億13百万円と前年同期比29.4%の増収となり、営業利益は85百万円と前年同期比66.4%の減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により得られた資金166億77百万円、投資活動により使用した資金122億94百万円、財務活動により使用した資金22億76百万円などの結果、前連結会計年度末に比べ19億85百万円増加し、当連結会計年度末には174億66百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金は、前連結会計年度の147億45百万円の増加から、166億77百万円の増加となりました。これは主に「(1) 業績」で記載いたしましたとおりの事業活動の結果、税金等調整前当期純利益が87億37百万円となったほか、減価償却費46億3百万円などにより資金が増加したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金は、前連結会計年度の53億18百万円の減少から122億94百万円の減少となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出62億94百万円、固定資産の取得による支出54億56百万円により資金が減少したことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金は、前連結会計年度の43億88百万円の減少から22億76百万円の減少となりました。これは主に、配当金の支払額9億96百万円により資金が減少したことなどによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
繊維事業	5,269	0.6
原織材事業	24,127	6.6
機能材事業	12,546	20.6
設備材事業	18,662	23.1
環境・ヘルス事業	11,238	1.1
その他の事業	229	-
合計	72,074	2.7

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループ(当社及び連結子会社)は主として見込生産を行っており、受注生産はほとんどありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
繊維事業	5,568	6.8
原織材事業	26,806	2.7
機能材事業	17,792	5.7
設備材事業	21,831	1.3
環境・ヘルス事業	12,386	21.4
その他の事業	1,813	29.4
合計	86,199	4.5

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 経営の基本方針

当社グループは、『日東紡グループは「健康・快適な生活文化を創造する」企業集団として社会的存在価値を高め、豊かな社会の実現に貢献し続けます。』との経営理念に基づいて、時代の要請に即応し、社会の役に立つ新しい価値を創造し提供し続けることで、株主・投資家・行政・地域社会等すべてのステークホルダーと共に喜びを分かち合い、企業価値を高めていくことを目指しております。

(2) 対処すべき課題と中長期的な経営戦略

当社グループは、平成26年4月から平成29年3月までの3か年を対象とする中期経営計画を策定し、計画の着実な実行に取り組んでおります。今後の事業環境は、経済のグローバル化が進む中、競争はさらに激化し、既存商品のコモディティ化などの流れも一段と加速する厳しい状況で推移することが予想されます。

このような環境の下、当社グループは顧客・社会から必要とされる商品やサービスを安定的に供給することで、信頼され続けるメーカーとして事業運営を進めてまいります。

(3) 会社の支配に関する基本方針

基本方針の概要

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業理念、当社の企業価値の源泉及び当社を支えるステークホルダーとの良好な関係を十分に理解した上で、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を中長期的に確保・向上させることを真摯に目指す者でなければならぬと考えております。もとより、上場会社である当社の株式は、株主又は投資家の皆様に自由に取引されるものであり、当社経営の支配権の移転を伴うような大量買付がなされる場合であっても、これが当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限りにおいて、当社は、これを一概に否定するものではありません。また、当社は、株式の大量買付提案に応じるかどうかの判断も、最終的には株主の皆様の意思に委ねられるべきであると考えております。

当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させていくためには、1)長年培われた技術資産や人的資産の流出を防ぎ、そのような技術資産や人的資産を中長期的視野で保護育成すること、2)顧客とのネットワークと当社の有するブランド力を維持・強化していくこと等に重点を置いた経営が必要不可欠であります。

外部者である買収者からの大量買付の提案を受けた際には、上記に加え、当社の有形無形の経営資源、将来を見据えた施策の潜在的効果、多岐にわたる事業分野やグループ企業間の有機的結合により実現され得るシナジー効果、その他当社の企業価値を構成する事項等、様々な事項を適切に把握した上で、当該大量買付が当社の企業価値・株主共同の利益に及ぼす影響を判断する必要があります。

当社は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない大量買付を行う者を、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えており、不適切な大量買付に対して、必要かつ相当な対抗をすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えております。

基本方針の実現に資する取組みについて

(ア)当社の企業理念

当社グループは、『日東紡グループは、「健康・快適な生活文化を創造する」企業集団として社会的存在価値を高め、豊かな社会の実現に貢献し続けます。』との経営理念に基づいて、時代の要請に即応し、社会の役に立つ新しい価値を創造し提供し続けることで、すべてのステークホルダーの皆様から信頼され、“日東紡でよかった”と思われる企業グループを目指して経営・事業活動に取り組んでおります。

また当社グループは、経営理念をもとにして、会社の価値観を分かりやすい文章で表現した「日東紡宣言」を策定しております。社員一人ひとりが、この「日東紡宣言」を常に意識しながら、自ら考え、行動できるように努めております。

「日東紡宣言」

- ・日東紡グループは社会の「ベストパートナー」を目指します。
- ・私たちは、お客様の求めるものを絶えず追究し、お客様に「安心と信頼」を誠実にお届けすることを喜びとします。また、企業活動を通じ株主・投資家・行政・地域社会等すべてのステークホルダー（社会）と共に喜びを分かち合うことを大切にします。
- ・私たちは自立した一人ひとりの社員の可能性を尊び、自由闊達にアイデアを出し合いながらチームワークにより力を発揮する企業集団を目指します。

・私たち企業グループは社員の成長が会社の成長であることを信じ、社員に成長と自己実現の機会を提供します。

社員はまず第一に良き市民であり、深く考え、広く見渡し、果敢に行動します。そして粘り強くやり遂げます。

(イ) 当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上への取組み

当社グループは、1923年（大正12年）に繊維メーカーとして創立して以来、永年にわたって技術、知識を蓄積・継承し、時代の変化をチャンスとして、その都度旺盛なパイオニア精神を発揮しながら、グラスファイバー事業、環境・ヘルス事業などに、幅広い事業基盤を築いてまいりました。

また海外展開においても、新規顧客の獲得や事業拠点の設立など、グローバルな活動を続けております。

さらに当社は、地球環境を継承し、持続的発展に貢献していくことを基本理念に盛り込んだ「日東紡環境憲章」を制定し、すべての事業活動において環境に配慮した製品・サービスを提供することで、環境保全にも努めております。

(ウ) 当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上の基盤となる仕組み（コーポレート・ガバナンスの強化）

当社グループは、経営の透明性向上と法令遵守の徹底により企業価値を高めることがコーポレート・ガバナンスの基本であると認識し、環境の変化に迅速に対応できる内部統制システムを構築しております。

当社グループの「経営理念」、社会から信頼される企業であるための共通の価値観である「日東紡宣言」、そして行動指針である「日東紡行動綱領」「行動規準」について、経営トップが、率先垂範とグループ役員への周知徹底を図っております。

また、当社グループの事業を取り巻く様々なリスクに対して適切な管理を行い、リスクの未然防止を図ると共に、万が一、不測の事態が発生した場合には、損害の最小化を図る体制の整備も行っております。

具体的には以下の事項に取り組んでおります。

- A) 平成26年6月26日の定時株主総会における承認を受けて指名委員会等設置会社に移行しました。指名委員会等設置会社に移行することで、監督と執行の分離を一段と明確にし、「監督機能強化・透明性の高い経営」と「事業の迅速な執行・経営の機動性の向上」を図っております。顧客、株主、取引先、従業員等のステークホルダーの期待に、よりの確にこたえうる体制を構築することで、更なる企業価値向上を図ります。また、会社法第332条第6項に従い、取締役の任期は1年であります。
- B) 取締役8名のうち4名を社外取締役としており、業務執行機関に対する取締役会の監督機能をより強化する体制を確立しております。
- C) 法令に則り、指名・監査・報酬の各委員会を設置し、各委員会のメンバーの過半数は社外取締役であり、また全ての委員会の委員長は社外取締役になっています。透明性の高い公正な経営監視体制を確立しております。
- D) 取締役の解任要件を、会社法の原則（会社法第339条第1項、第341条）に従い普通決議にしております。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、当社株式の大量買付が行われた際には、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させるために、積極的な情報開示に努めるとともに、その時点において適切な対応をしております。

当社の取組みが会社の支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員としての地位の維持を目的とするものではないことについて

上記及びの取組みは、当社の企業価値を継続的かつ持続的に向上させるための具体的な方策として策定されたものであり、上記の会社の支配に関する基本方針及び株主共同の利益に沿うものであり、当社の会社役員としての地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のとおりであります。グループ全体のリスク管理の基本方針及び管理体制を「リスク管理規程」において定め、その基本方針及び管理体制に基づき、代表執行役社長を委員長とするリスクマネジメント委員会で、事業を取り巻く様々なリスクに対して適切な管理を行い、リスクの未然防止を図っております。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) IT関連需要の変動による影響

当社グループのグラスファイバー事業部門は、市況の変動幅の大きいIT関連向けのプリント配線基板用のヤーン及びクロスを取り扱っております。市況の変動が比較的小さい分野の拡大や高付加価値品の開発など事業構造の転換を進めておりますが、IT需要の動向次第で業績が大きく変動する可能性があります。

(2) 為替レートの変動による影響

グラスファイバー事業部門の海外向け売上比率が高いため、為替動向を考慮しながら為替予約等によるリスクの軽減を図っておりますが、為替レートの変動による影響を受けることとなります。

また、当社グループの事業全般において取り扱っている商品は、品質・機能・サービス等で差別化を図っておりますが、海外品と競合するものもあり、為替の動向次第では国内市場において輸入品拡大による影響を受ける可能性があります。

(3) 原燃料価格の変動による影響

当社グループは、主力品であるグラスファイバー・グラスウールなどの製造において多量の燃料を消費するために、特に原油価格の変動によるリスクを負っております。安価なエネルギーへの転換や省エネルギー対策などリスクの軽減を図っておりますが、原油価格の変動に伴う燃料価格の動向が業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(4) 災害の発生による影響

当社グループは、災害・事故等に備えたリスク管理を実施しております。しかし、大地震等の自然災害や突発的な事故により、生産設備等に多大な損害を受けた場合や電力、燃料、水の供給に問題が発生した場合には、生産活動等に支障が生じるなど業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(5) 原材料の調達に関する影響

当社グループは、主要な原材料はリスク管理の観点からも可能な限り複数の取引先から購入を行っております。しかし、取引先の状況や経済環境の変化により入手困難になる可能性があります。そのような場合には、当社グループの生産に影響が出るなどして業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(6) 情報セキュリティ、コンプライアンスに関する影響

当社グループは、情報セキュリティの確保については、サイバー攻撃に強いシステムの導入を行うとともに、個人情報や機密情報の保護のため全社管理体制の下で徹底を図り、定期的に監査を行っております。さらに、コンプライアンスに関しても社内教育の推進を図るなど、当社の社会的信用や評判に与える影響を防いでおります。しかしながら、企業の社会的責任に対する社会の期待は年々増大していることもあり、情報漏洩等の問題が発生し、その対応の内容や迅速性が不十分な場合には当社の社会的信用や評判に波及し、業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 独占販売契約

(提出会社)

相手先	国名	内容	契約締結年月	有効期限
Rockwool B.V.	オランダ	農業・園芸用ロックウール培地に関する日本国内での独占販売契約	平成21年6月	平成21年7月から2年間、その後1年毎自動更新

(2) 業務提携

(提出会社)

相手先	国名	内容	契約締結年月	有効期限
野原産業株式会社	日本	事業協力の推進、資本参加	平成21年10月	期限なし

6 【研究開発活動】

当社グループの事業活動は、繊維、原織材、機能材、設備材、環境・ヘルスなど広範な分野にわたっております。各事業部門における用途開発、品質改良及び技術改善は、それぞれの技術部及び製造ラインスタッフが日常業務と並行して取り組んでおります。さらに、部門横断的な新商品の開発や次世代の技術開発などを行っており、絶えず新技術を創造することで、付加価値の限りない向上を図っております。

今後も環境の変化に合わせ機動的に対応し、先進的で独自性のある技術創造、新商品・新技術の開発スピード向上に向け、経営資源を積極的に投入してまいります。

平成28年3月31日現在の保有特許件数は、国内外を含めて659件、当連結会計年度において出願した特許件数は国内外を含めて22件であります。

なお、当連結会計年度に支出した研究開発費は12億55百万円であります。

セグメント別の当連結会計年度における研究開発の概要は次のとおりであります。

(1) 繊維事業

当社の固有技術を生かす製品開発に取り組み、顧客ニーズ開拓・技術革新・商品開発のスピードアップに努めてまいりました。

原系素材では引き続き特殊紡績技術を生かした多層構造糸を提案、特に各種合繊繊維との組み合わせにより機能性を重視した製品提案を進めております。

衣料資材では独自の接着加工技術を更に深掘りし、『SDDC』技術を活かせる7d～15dの極薄軽量基材、製品染め対応基材、消臭機能付基材の上市を実現し、お客様の新しいニーズへ対応しております。

今後も人々の生活を快適にし、安全で信頼のおける製品の開発に取り組んでまいります。

当事業に係る研究開発費は2億14百万円であります。

(2) 原織材事業

ヤーン、ロービング、チョップドストランド等のグラスファイバー原織製品の研究・新商品開発に取り組んでまいりました。

『Tガラス』、『NEガラス』等の先端的なガラス組成開発に加え、異形断面ファイバーなど独自の繊維化技術、顧客ニーズを先取りする新規バインダー開発などにより、新市場の創造や顧客の潜在的ニーズを刺激する高付加価値商品の拡充を積極的に推進しております。また、「人と地球環境に貢献する企業」として、環境への負荷低減(CO2削減)や省エネルギー化を推進するため、ガラス溶融技術の革新に取り組んでおります。

当事業に係る研究開発費は2億31百万円であります。

(3) 機能材事業

電子材料用途並びに産業資材用途のガラスクロス製品等の研究開発に取り組んでまいりました。

電子材料用途では半導体パッケージの薄型化に対応するため、極細ファイバーの製織技術と独自の表面処理・開織技術による高性能な超極薄クロスの開発と改良を推進しております。また、高強度、低熱膨張、高周波対応、樹脂含浸性向上など多様で高度化する顧客ニーズを先取りした『Tガラス』クロス、『NEガラス』クロス、『NHR処理』クロスなど、材料特性を活かした先端的な機能材料を創出し提案してまいります。

当事業に係る研究開発費は1億97百万円であります。

(4) 設備材事業

産業資材用途・建築土木用途のグラスファイバー製品とグラスウール製品の研究開発に取り組んでまいりました。

グラスファイバー製品では間仕切り用不燃透明シート『ダンクリア』や照明カバー用光拡散シート『ダングレア』などに代表されるガラス繊維基材をベースとした高機能シートの製品開発や、遮熱性能を向上させたロールブラインド『遮熱パールスクリーン』やオリンピックスタジアム等の膜構造建造物用途の不燃膜材の開発と改良を推進しております。

グラスウール製品では省エネルギーに貢献するため断熱性能の向上を目指した製品の拡充と開発を推進しております。軽くて高性能な住宅用グラスウール断熱材『ハウスロンZERO』は好評を頂いております。

当事業に係る研究開発費は1億91百万円であります。

(5) 環境・ヘルス事業

メディカル事業では、免疫血清学系の体外診断薬製品の改良開発に加え、新たな高付加価値製品の上市を目指して国内外のアカデミア、企業との共同研究開発を積極的に展開しております。また、体外診断用医薬品の原料用途に、遺伝子組換えカイコを用いてタンパク質を安価で安定して生産できる方法を開発し、ヒト用の骨粗鬆症体外診断用医薬品及びペット用炎症診断キットを商品化したことが、先進的かつ独創的な遺伝子組換えカイコ技術を産学連携により事業化につなげた世界初の取組みとして功績を認められ、「平成27年度民間部門農林水産研究開発功績者表彰」農林水産大臣賞を受賞しました。

スペシャリティケミカル事業では、メディカル分野や自動車関連向けの製品などの品種の拡充と、温度応答性ポリマーやそれに続く新商品の開発に取り組んでまいりました。より高収益な事業体質の確立を目指し新たな重合技術の開発を推進しております。

飲料事業では、地方の特産品を使用した麦茶、玄米茶など付加価値の高い商品開発を行い上市してまいりました。今後も更なる開発に努めてまいります。

当事業に係る研究開発費は4億14百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。

詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載しております。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は1,427億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ32億40百万円減少しました。主な要因は、受取手形及び売掛金の減少などです。

負債は672億99百万円となり、前連結会計年度末に比べ54億67百万円減少しました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少などです。

純資産は754億55百万円となり、自己資本比率は52.3%と前連結会計年度末に比べ2.7ポイント上昇しました。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は861億99百万円となり、前連結会計年度に比べ40億24百万円の減収となりました。これは主として、環境・ヘルス事業や機能材事業が減収となったことなどによるものであります。なお、各セグメントの状況の詳細については、「1 業績等の概要 (1) 業績」に記載しております。

(売上原価、売上総利益)

当連結会計年度における売上原価は570億49百万円となり、前連結会計年度に比べ55億83百万円の減少となりました。

この結果、売上総利益は291億49百万円となり、前連結会計年度に比べ15億58百万円の増益となりました。

(販売費及び一般管理費、営業利益)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は182億55百万円となり、前連結会計年度に比べ4億49百万円の減少となりました。

この結果、営業利益は108億93百万円となり、前連結会計年度に比べ20億8百万円の増益となりました。

(営業外損益、経常利益)

当連結会計年度における営業外収益は8億44百万円となり、前連結会計年度に比べ5億35百万円の減少となりました。また、当連結会計年度における営業外費用は7億64百万円となり、前連結会計年度に比べ8億43百万円の減少となりました。

この結果、経常利益は109億74百万円となり、前連結会計年度に比べ23億15百万円の増益となりました。

(特別損益、税金等調整前当期純利益)

当連結会計年度は、関係会社株式売却益1億82百万円など計2億31百万円の特別利益を計上し、一方、減損損失20億59百万円など計24億68百万円の特別損失を計上しております。

この結果、税金等調整前当期純利益は87億37百万円となり、前連結会計年度に比べ4億46百万円の増益となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

法人税、住民税及び事業税並びに税効果会計適用に伴う法人税等調整額を合わせた税金費用は31億12百万円となり、前連結会計年度に比べ5億41百万円の負担減となりました。

この結果、親会社株主に帰属する当期純利益は55億98百万円となり、前連結会計年度に比べ10億9百万円の増益となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の期末残高は174億66百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億85百万円の増加となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因については、「1 業績等の概要(2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。なお、キャッシュ・フロー関連指標の推移は次のとおりであります。

	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	49.6	52.3
時価ベースの自己資本比率(%)	63.7	50.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	2.3	2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	32.1	40.1

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式を除く)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、当社グループは各事業とも維持・更新、能力増強、高付加価値品への転換を中心として44億22百万円の設備投資を行っております。なお、有形固定資産のほか、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

繊維事業においては、繊維製品の安定生産、操業安全性向上を中心として79百万円の設備投資を行っております。

原織材事業においては、グラスファイバー原織生産設備の設備更新、高付加価値品への転換を中心として27億19百万円の設備投資を行っております。

機能材事業においては、グラスファイバー機能製品（ガラスクロス等）の品質向上、高付加価値品への転換を中心として2億17百万円の設備投資を行っております。

設備材事業においては、産業資材用途グラスファイバー製品、グラスウール製品（断熱材用途）の品質向上、高付加価値品への転換を中心として9億61百万円の設備投資を行っております。

環境・ヘルス事業においては、体外診断用医薬品生産設備の更新及び飲料生産設備の更新を中心として1億60百万円の設備投資を行っております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員 数(名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他	合計	
伊丹生産センター (兵庫県伊丹市)	繊維事業	芯地生産設備	442	22	1,846 (59)	-	9	2,321	51
福島工場 (福島県福島市)	原織材事業・ 機能材事業・ 設備材事業	グラス ファイバー 生産設備	3,251	1,109	1,657 (360)	942	135	7,096	499
富久山事業センター (福島県郡山市)	環境・ヘルス 事業	体外診断用医 薬品・スペ シャルティケ ミカルス 生産設備	661	64	261 (314)	-	1	990	6
日東紡ビルディング (東京都中央区)	その他の事業	賃貸ビル設備	1,645	-	3,821 (1)	-	5	5,472	-

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員 数(名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他	合計	
富士ファイバー グラス㈱	本社工場 (栃木県 真岡市)	原織材事業	グラス ファイバー 原織 生産設備	583	403	519 (113)	1,821	17	3,345	154
日東グラス ファイバー 工業㈱	本社工場 (福島県 郡山市)	原織材事業	グラス ファイバー 原織 生産設備	934	583	- (-)	5	56	1,579	160
パラマウント 硝子工業㈱	長沼工場 (福島県 須賀川市)	設備材事業	グラス ウール 生産設備	1,169	790	828 (93)	73	78	2,940	100

(3) 在外子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員 数(名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他	合計	
日東紡(中国) 有限公司	本社工場 (中国江蘇省)	繊維事業	芯地 生産設備	174	364	- (-) [52]	-	22	561	180
NITTOBO ASIA Glass Fiber Co., Ltd.	本社工場 (台湾)	原織材事業	グラス ファイバー 原織 生産設備	1,034	4,372	998 (80)	-	43	6,449	260
日東紡 澳門玻纖紡織 有限公司	本社工場 (マカオ)	機能材事業	グラス ファイバー 生産設備	258	295	- (-) [22]	-	22	576	178

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びに建設仮勘定の合計であります。
4. 土地の一部は賃借しており、その面積については、[]で外書きしております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	247,677,560	247,677,560	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数1,000株
計	247,677,560	247,677,560		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年8月8日(注)		247,677,560		19,699	4,025	19,029

(注) 旧商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振替えたものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融 機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	38	36	170	132	-	6,596	6,972	-
所有株式数 (単元)	-	74,567	3,084	67,328	29,304	-	72,410	246,693	984,560
所有株式数 の割合 (%)	-	30.23	1.25	27.29	11.88	-	29.35	100.00	-

(注) 1. 自己株式48,480,946株は「個人その他」の欄に48,480単元(48,480,000株)及び「単元未満株式の状況」の欄に946株それぞれ含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が、3単元(3,000株)含まれておりません。

(7)【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
住友不動産株式会社	東京都新宿区西新宿2丁目4番1号	11,917	4.81
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	11,898	4.80
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ 銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	10,238	4.13
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	9,571	3.86
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	8,073	3.26
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	6,580	2.66
株式会社TSIホールディングス	東京都港区南青山5丁目1番3号	6,220	2.51
ユニゾホールディングス株式会社	東京都中央区八丁堀2丁目10番9号	5,567	2.25
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	5,412	2.19
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	5,000	2.02
計		80,478	32.49

(注) 上記のほか当社保有の自己株式48,480千株(19.57%)があります。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式 (自己株式等)			
議決権制限株式 (その他)			
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 48,480,000 (相互保有株式) 普通株式 12,000		
完全議決権株式 (その他)	普通株式 198,201,000	198,201	
単元未満株式	普通株式 984,560		
発行済株式総数	247,677,560		
総株主の議決権		198,201	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社保有の自己株式が946株含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日東紡績株式会社	東京都千代田区麹町 2丁目4番地1	48,480,000		48,480,000	19.57
(相互保有株式) 株式会社アベイチ	大阪府大阪市中央区常盤 町2丁目2番28号	12,000		12,000	0.00
計		48,492,000		48,492,000	19.58

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	34,629	15,102,224
当期間における取得自己株式	1,510	518,070

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	48,480,946		48,482,456	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は財務健全性や株主還元等のバランスを勘案した資本構成とすることを資本政策の基本方針としております。また当社は、株主に対する配当政策を経営の最重要事項の1つとして位置づけ、財務体質強化と将来の安定的成長のための内部留保の充実などを総合的に勘案し、安定的な配当の成長を基本方針としております。配当回数については、具体的に定めておりません。また、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期業績は「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。この基本方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、1株当たり6円といたしました。

内部留保資金については、今後の事業競争力強化等に活用いたします。

なお、当社は中間配当をすることができる旨定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年6月28日 定時株主総会決議	1,195	6

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第151期	第152期	第153期	第154期	第155期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	357	378	560	500	687
最低(円)	167	213	281	348	309

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	377	380	360	360	378	391
最低(円)	337	350	311	309	314	360

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性16名 女性 -名 (役員のうち女性の比率 -%)

(1) 取締役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		辻 裕一	昭和34年10月25日生	昭和58年4月 日本鋼管(株) (現JFEホールディングス(株))に入社 平成23年4月 JFEホールディングス(株)経理部長 平成25年10月 当社に入社 企画本部経理財務部長 平成26年4月 執行役員 企画本部経理財務部長 平成26年6月 執行役員 経営企画部長兼総合リスク管理担当 平成26年11月 執行役員 経営企画部長兼総合リスク管理担当兼人事部・経営企画部・情報システム部・コンプライアンス統括部・調達統括部・大阪支店・名古屋支店担当 平成27年6月 取締役兼執行役員 平成28年2月 取締役代表執行役員 平成28年6月 取締役代表執行役員社長 人事部・経営企画部・経理財務部担当 (現任)	注2	5
取締役		西坂 豊志	昭和33年5月8日生	昭和56年4月 当社に入社 平成15年6月 グラスファイバー事業部門企画・業務部長 平成19年2月 人事部長 平成20年6月 取締役 人事部長 平成20年10月 執行役員 建材事業部門長 平成22年4月 常務執行役員 環境事業部門長 平成23年1月 常務執行役員 本社(福島)駐在 平成24年5月 日東紡アライドサービス(株)代表取締役社長 平成25年4月 当社 常任顧問 富久山事業センター長 平成26年6月 取締役 (現任)	注2	26
取締役		増田 米博	昭和31年2月9日生	昭和54年4月 当社に入社 平成12年2月 繊維事業部門原系素材事業部コアスパンテキスタイル営業部長 平成18年12月 同事業部門原系素材事業部長 平成19年5月 同事業部門副部門長 平成20年1月 名古屋支店長 平成21年7月 ニットーボーメディカル(株)監査室長 平成24年6月 当社 秘書室長 平成26年4月 執行役員 秘書室長 平成26年5月 常務執行役員 繊維事業部門長 平成26年6月 常務執行役員 繊維事業部門長 平成28年6月 取締役常務執行役員 繊維事業部門長 (現任)	注2	16
取締役	相談役	南園 克己	昭和17年1月3日生	昭和39年4月 当社に入社 平成7年6月 人事部長 平成8年6月 取締役 人事部長 平成12年4月 取締役 繊維事業部門長 平成13年6月 常務取締役 平成15年6月 代表取締役常務取締役兼常務執行役員 平成17年4月 代表取締役社長兼社長執行役員 平成20年6月 代表取締役 平成25年4月 代表取締役社長 平成26年6月 取締役会長 平成28年6月 取締役相談役 (現任)	注2	208

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		瀨 邦久	昭和9年12月2日生	昭和34年4月 検事任官 平成3年12月 法務省刑事局長 平成5年12月 法務事務次官 平成8年1月 東京高等検察庁検事長 平成9年12月 退官 弁護士登録 平成10年6月 (株)ミロク情報サービス社外監査役(現任) 平成13年6月 (株)よみうりランド社外監査役(現任) 平成20年6月 有機合成薬品工業(株)社外監査役(現任) 平成20年6月 当社 社外取締役(現任)	注2	-
取締役		香田 忠維	昭和19年12月24日生	昭和42年4月 通商産業省(現 経済産業省)入省 平成6年7月 通商産業大臣官房審議官 平成7年10月 オマーン国駐節特命全権大使 平成10年7月 電源開発(株)取締役 平成13年6月 石油資源開発(株)常務取締役 平成18年10月 同社専務取締役 平成21年6月 同社代表取締役副社長 平成23年6月 (株)大林組社外監査役 平成25年6月 当社 社外取締役(現任) 平成26年6月 (財)中東協力センター顧問 平成27年6月 同財団相談役(現任)	注2	-
取締役		上林 博	昭和20年11月23日生	昭和47年4月 検事任官 昭和58年12月 法務大臣秘書官 昭和60年2月 法務省刑事局付検事 昭和61年9月 弁護士登録 昭和63年1月 上林・野口法律事務所(現 上林法律事務所)開設 同事務所代表(現任) 平成15年9月 (株)ファーストエスコ社外監査役 平成26年6月 当社 社外取締役(現任)	注2	-
取締役		尾内 正道	昭和17年6月15日生	昭和50年9月 公認会計士登録 昭和52年6月 税理士登録 昭和58年8月 (株)三菱総合研究所客員研究員 平成19年6月 日本公認会計士協会東京会会長 平成19年7月 同協会副会長 平成22年7月 同協会監事 平成25年6月 月島機械(株)社外監査役(現任) 平成27年1月 税理士法人エムオーパートナーズ開設 同法人代表社員(現任) 平成27年6月 当社 社外取締役(現任)	注2	-
計						255

(注) 1. 瀨邦久、香田忠維、上林博、尾内正道は社外取締役であります。
2. 選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
3. 当社は指名委員会等設置会社であります。委員会体制につきましては次のとおりであります。

指名委員会	委員長	瀨 邦久
	委員	香田 忠維
	委員	上林 博
	委員	辻 裕一
報酬委員会	委員長	香田 忠維
	委員	瀨 邦久
	委員	辻 裕一
監査委員会	委員長	尾内 正道
	委員	香田 忠維
	委員	西坂 豊志

(2) 執行役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表執行役 社長		辻 裕一	(1) 取締役の状況 参照	同左		注1	5
専務執行役	グラスファイ バー事業部門 長	戸田 数久	昭和33年2月11日生	昭和56年4月 平成24年9月 平成25年5月 平成25年12月 平成26年4月 平成26年6月 平成28年2月	スズキ㈱入社 スズキ㈱経営企画室経営管理部長 当社に入社 グラスファイバー事業部門 マーケティング本部副本部長 同事業部門マーケティング本部長 執行役員 同事業部門副部門長兼マーケ ティング本部長 執行役 同事業部門副部門長 専務執行役 同事業部門長(現任)	注1	2
常務執行役	繊維事業部門 長	増田 米博	(1) 取締役の状況 参照	同左		注1	16
執行役	繊維事業部門 副部門長	木村 和博	昭和33年7月5日生	昭和58年4月 平成24年8月 平成25年4月 平成25年6月 平成26年4月 平成26年4月 平成26年6月 平成27年10月 平成28年4月	シャープ㈱入社 シャープ㈱経営戦略本部事業開発室新規事 業推進室長 当社に入社 N E X T 推進部長 N E X T 推進部長兼福島研究所長兼グラス ファイバー事業部門副部門長 執行役員 N E X T 推進部長兼福島研究 所長兼全事業部門総括補佐 執行役員 繊維事業部門副部門長兼日東紡 (中国)有限公司董事長兼日東紡貿易無錫 有限公司董事長 執行役 繊維事業部門副部門長兼日東紡 (中国)有限公司董事長兼日東紡貿易無錫 有限公司董事長 執行役 日東紡(中国)有限公司董事長兼 日東紡貿易無錫有限公司董事長 執行役 繊維事業部門副部門長(現任)	注1	1
執行役	総合リスク管 理、情報シス テム部・コン プライアンス 統括部・調達 統括部・大阪 支店・名古屋 支店担当	日山 克彦	昭和39年2月22日生	昭和61年4月 平成24年7月 平成25年4月 平成26年4月 平成26年6月 平成27年4月 平成27年6月 平成28年2月 平成28年4月	当社に入社 企画管理本部人事部長 管理本部調達統括部長 執行役員 管理本部調達統括部長 取締役兼執行役 調達統括部長 取締役兼執行役 監査室長 執行役 監査室長 執行役 全社部門担当兼総合リスク管理担 当兼N E X T 推進部・情報システム部・コ ンプライアンス統括部・調達統括部・大阪 支店・名古屋支店担当 執行役 総合リスク管理、情報システ ム部・コンプライアンス統括部・調達統括 部・大阪支店・名古屋支店担当(現任)	注1	7
執行役	日東グラス ファイバー工 業㈱代表取締 役社長	前山 茂	昭和36年9月23日生	昭和60年4月 平成18年4月 平成23年4月 平成24年1月 平成26年4月 平成26年6月	当社に入社 日東グラスファイバー工業㈱製造部長 同社取締役工場長 同社代表取締役社長 執行役員 同社代表取締役社長 執行役 同社代表取締役社長(現任)	注1	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
執行役	グラスファイバー事業部門技術本部長	今野 敏裕	昭和32年5月27日生	昭和57年4月 平成21年5月 平成26年4月 平成27年4月 平成27年9月	当社に入社 グラスファイバー事業部門福島工場ファーンエスエンジニアリング部長 同事業部門技術本部副本部長 執行役 同事業部門技術担当 執行役 同事業部門技術本部長(現任)	注1	4
執行役	グラスファイバー事業部門副部門長兼マーケティング本部長	宇津木 和之	昭和37年5月10日生	昭和60年4月 平成17年11月 平成25年8月 平成26年6月 平成27年4月 平成27年10月 平成28年4月	当社に入社 グラスファイバー事業部門営業本部ヤーン営業部長 同事業部門マーケティング本部副本部長 同事業部門マーケティング本部長 執行役 同事業部門マーケティング本部長兼営業統括部長 執行役 同事業部門マーケティング本部長 執行役 同事業部門副部門長兼マーケティング本部長(現任)	注1	23
執行役	グラスファイバー事業部門副部門長兼生産本部長兼福島工場長	五十嵐 和彦	昭和39年7月26日生	平成2年4月 平成19年3月 平成23年4月 平成25年4月 平成26年4月 平成27年4月 平成28年2月 平成28年4月	当社に入社 グラスファイバー事業部門技術生産本部福島工場原織製造部長 同事業部門技術生産本部製造統括部長 同事業部門技術生産本部長 同事業部門生産本部長兼福島工場副工場長 執行役 同事業部門生産本部長兼福島工場副工場長 執行役 同事業部門生産本部長兼福島工場長 執行役 同事業部門副部門長兼生産本部長兼福島工場長(現任)	注1	8
執行役	環境・ヘルス事業部門長	谷川 治仁	昭和36年6月3日生	昭和60年4月 平成25年5月 平成27年10月 平成28年2月	ソニー(株)入社 ソニー(株)ビデオ&サウンド事業本部 マーケティング統括部長 当社に入社 環境・ヘルス事業部門長 執行役 同事業部門長(現任)	注1	-
計							69

(注)1. 選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

(ア)コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方

当社グループは、株主・投資家をはじめとする当社グループのステークホルダーからの社会的信頼を重視した事業活動を行うべく、公正で透明性の高い経営組織の構築を目指しております。

株主との建設的な対話を促進するための体制整備・取り組みに関する方針は、以下のとおりであります。

(a) 経営企画担当執行役を株主との対話全般に目配りを行う責任者とし、それを補助する社内担当部署を経営企画部企画室としております。当社は、当該執行役を中心として、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資するための株主との対話の機会を持つよう努めております。また、経営企画部、コンプライアンス統括部等のIR活動に関連する部署は、日常的な部署間の連携を図っております。

(b) 当社グループのお客さま・株主・投資家のみなさまが当社グループの実態を正確に認識・判断できるように、継続して、適時・適切な情報開示に努めております。そのために、情報開示に関する関係法令及び証券取引所規則等を遵守するとともに、適切な情報開示体制の構築・運用に取り組んでおります。

() 国内外の関係法令及び証券取引所規則等で開示が定められている項目については、事業報告・有価証券報告書・株主通信への掲載や、証券取引所の情報伝達システム・プレスリリースでの発表等をしております。

() 開示する情報は、原則として当社グループのウェブサイトにも掲載するほか、より公平かつ広範な情報開示を行えるように努めております。

() アナリスト・機関投資家向けの説明会を、本決算と半期決算の決算発表後速やかに実施しております。

(c) 株主・投資家のみなさまとの対話等を通じて把握した当社への意見・懸念等については、経営企画部企画室で集約し、経営企画担当執行役に報告するとともに、必要に応じて執行会議等で報告するなどして、経営陣幹部や取締役会に適切にフィードバックしております。

(d) なお、当社グループへの個別の問い合わせや対話においては、インサイダー情報に十分に留意し、既に公開された情報や周知となった事実に限って説明しております。

(イ)企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、平成15年6月より執行役員制度を導入し、取締役会の活性化と意思決定の迅速化を図り、連結経営が最大の効果を発揮できる体制を構築しております。平成20年6月からは、経営と業務執行の機能・役割を更に明確化して運営してまいりました。そして、平成26年6月26日の定時株主総会の承認を受けて指名委員会等設置会社に移行いたしました。これにより、監督と執行の分離を一段と明確にし、「監督機能強化・透明性の高い経営」と、「事業の迅速な執行・経営の機動性向上」を目指しております。また、顧客、株主、取引先、従業員等のステークホルダーの期待に、よりの確にこたえる体制を構築し、更なる企業価値向上を図ります。

当社グループの企業統治の体制は、以下のとおりであります。

<取締役会>

当社の取締役会は、当社の事業活動について適切に業務執行の監督を行うことができるように、取締役会全体として各事業や経営全般について能力・知見を有する社内出身の取締役と、多様なステークホルダーや社会の視点からガバナンスの充実等について有益な意見を述べることのできる複数の社外取締役により取締役会を構成することを基本方針とし、定款上の員数である12名以内と定めております。

提出日現在、当社の取締役会は社外取締役4名を含めた8名で構成しております。

取締役会は、指名・監査・報酬の各委員を構成する取締役の選定、執行役の選任と執行役に対する業務委嘱、中期経営計画や年度予算など経営の基本方針に影響を与える業務に関する事項の承認、一定額以上の投資案件等グループ経営に多大な影響を与える事項の承認等を通して、業務執行の監督機能を担っております。取締役の任期は1年としており、毎年の定時株主総会で取締役への信任を得ることとしております。当社の執行役については、取締役会で決定しております。適材適所の考えに立って、事業執行・企業価値向上の観点から当社の執行に相応しい人材を選定しております。

<指名、監査、報酬委員会>

当社は、指名委員会等設置会社として、指名委員会、監査委員会、報酬委員会の三委員会を設置しております。各委員会の役割及び提出日現在の構成メンバーの概要等は以下のとおりであります。

指名委員会は、株主総会に提出する取締役の選任及び解任に関する議案の内容を決定しております。4名の取締役（うち3名は社外取締役）により構成され、委員長は社外取締役の濱 邦久氏が務めております。指名委員会は必要に応じて開催しております。当社の取締役候補に関しては、指名委員会の中で、人格、識見等に基づき、最適と思われる候補者を選定しております。

監査委員会は、取締役及び執行役の職務の執行状況の監査や監査報告の作成等を担っております。監査委員会で承認された監査計画に基づき、会計監査人や監査室と連携を取りながら監査等を実施しております。3名の取締役（うち2名は社外取締役）により構成され、委員長は社外取締役の尾内 正道氏が務めております。監査委員会の職務を補助する組織として監査委員会事務局を置き、監査委員会の事務局としております。監査委員会は、原則として3か月に1回以上開催しております。

報酬委員会は、取締役及び執行役の個人別の報酬等の内容につき決定しております。3名の取締役（うち2名は社外取締役）により構成され、委員長は社外取締役の香田 忠維氏が務めております。報酬委員会は必要に応じて開催しております。

<業務の執行>

提出日現在、当社の執行役は10名であり、うち代表執行役社長を1名選定しております。

取締役会から委任された業務執行に関する事項を審議する機関として執行会議を設け、毎月2回程度開催して効率的な業務執行に努めております。

(ウ)企業統治に関する事項

・当社グループの内部統制システムの整備状況

当社では、当社子会社を含む企業集団として、グループ全体にわたる適正な業務の遂行を確保するために、内部統制システムを整備しております。当社及びグループ各社の役職員は、当社取締役会で決議された「内部統制システム構築の基本方針」及び「財務報告に係る内部統制の構築及び評価の基本方針書」に基づき、業務を執行・遂行しております。

<内部統制システム構築の基本方針>

(a) 監査委員会の職務の執行のため必要な事項

() 監査委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する事項

1) 監査委員会の職務を補助する組織として監査委員会事務局を置き、監査委員会の事務局とする。

() 上記()の取締役及び使用人の執行役からの独立性並びに当該取締役及び使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

1) 監査委員会事務局の使用人の任命、評価、異動、懲戒は、監査委員会の同意を得る。

() 取締役、執行役及び使用人が監査委員会に報告をするための体制その他の監査委員会への報告に関する体制

1) 取締役、執行役及び使用人は、当社及びその子会社から成る企業集団（以下、「当社グループ」という。）に係る職務の執行に関し、重大な法令、定款違反及び不正行為の事実、又は著しい損害を及ぼす事実を知ったとき、監査委員会に報告しなければならない。

2) 監査委員は、当社グループの経営方針及び経営戦略等に係る重要事項が審議される会議等に出席し、意見を述べるができることとする。

3) 代表執行役社長と監査委員会は、定期的な意見交換の場を持つこととする。

4) 監査委員会は、取締役、執行役、使用人に加え、子会社の役職員その他これらの者から報告を受けた者からも直接、業務執行状況について報告を受けることができることとする。なお、監査委員会へ報告を行った者について、当該報告をしたことを理由とした不利益な取り扱いはできないこととする。

() その他監査委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

1) 監査室は、代表執行役社長の承認を得た年度監査計画を監査委員会に提出し、内部監査を実施する。また、内部監査の結果を代表執行役社長に報告するとともに監査委員会にも報告を行う。なお、監査委員会からの特別な調査要請があった場合は、これに全面的に協力することとする。

- 2) 監査委員会は、監査室と共に会計監査人と密接な連携を保ち、必要に応じて弁護士等の外部専門家の助言を受けることができることとする。
 - 3) 監査委員の職務の執行のための必要費用（前第 2）号に定める助言を受けるための費用を含む。）は、前払いを含む方法により、当社の負担にて支払うこととする。
- (b) 当社グループの業務の適正を確保するため必要な事項
- () 執行役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - 1) 執行役の職務の執行に係る情報については、法令及び「文書管理規程」等に基づき適切な保存・管理等を行う。
 - () 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制
 - 1) 「子会社稟議規程」に定める子会社の経営に関する事項の当社による決裁手続き等を通じた管理、会議等による情報・戦略の共有、人事交流等により、適時、子会社の経営状況を把握した上で、当社グループ全体を適正に運営管理していくこととする。
 - () 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - 1) 「リスク管理規程」に定める基本方針及び管理体制に基づき、当社グループの事業を取巻く様々なリスクに対して適切な管理を行い、リスクの未然防止を図る。
 - 2) 当社グループにおいて不測の事態が発生した場合には、「リスク管理規程」に従い対応し、損害の最小化を図る。
 - () 執行役及び子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - 1) 執行会議を当社グループの経営全般に係る重要な事項並びに取締役会での決議事項以外の事項に関する審議機関と位置づけ、原則、毎週開催する。
 - 2) 「職務権限規程」「業務分掌規程」により、責任と権限を明確にし、効率的な職務の執行を図る。
 - 3) 中期経営計画を策定し、当社グループ全体の方向性を明確にし、当社グループ全体及び事業部門ごとの施策・目標値を年度予算として定め、それに基づいた業績管理を行う。
 - () 執行役、使用人及び子会社の役職員（以下、「グループ役職員」という。）の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - 1) 代表執行役社長は、当社グループの「経営理念」、社会から信頼される企業であるための共通の価値観である「日東紡宣言」及び行動指針である「日東紡行動綱領」「行動規準」について、率先垂範とグループ役職員への周知徹底を図る。
 - 2) 執行役及び使用人は、「日東紡宣言」の浸透と実践により、コンプライアンスの基本となる健全な企業風土を醸成する。
 - 3) 執行役及び使用人は、「日東紡行動綱領」「行動規準」に基づき、法令、定款及び社内規程等を遵守することとし、その実効性を高めるため、コンプライアンス担当部署等により、コンプライアンス意識の向上を図る。
 - 4) 内部通報制度の「企業倫理ヘルプライン」により、法令違反等の未然防止やその早期発見と適切な対応を行う。
 - 5) 総合リスク管理担当執行役は、当社グループの内部統制システムの整備状況を踏まえて、現状と基本方針との整合性を取るため内容の見直しを定期的に行う。見直しの結果は代表執行役社長に報告し、代表執行役社長が取締役に報告の上、基本方針の見直しが必要な場合は取締役会で決議する。
 - 6) 監査委員会は、業務監査及びコンプライアンス監査等の結果を適宜、取締役会で報告する。
 - () その他当社グループの業務の適正を確保するための体制
 - 1) 「日東紡宣言」「日東紡行動綱領」「行動規準」及び「企業倫理ヘルプライン」は、当社グループ全体を対象とし、その周知徹底を図る。
 - 2) 主要な子会社に監査室を設置し業務の適正化を図るとともに、当社の監査室は当社グループ全体を視野に入れた内部監査を行う。

また、経営トップは、当社グループの経営理念、社会から信頼される企業であるための共通の価値観である「日東紡宣言」及び行動指針である「日東紡行動綱領」「行動規準」について率先垂範と役員への周知徹底を図っております。その実効性を高めるためコンプライアンス統括部により、コンプライアンス意識の向上を図るなど、フォローアップ体制の充実に努めております。

・リスク管理体制の整備状況

当社では、子会社を含む企業集団として、グループ全体のリスク管理の基本方針及び管理体制を「リスク管理規程」において定めております。その基本方針及び管理体制に基づき、代表執行役社長を委員長とするリスクマネジメント委員会で、事業を取り巻く様々なリスクに対して適切な管理を行い、リスクの未然防止を図っております。また、当社は、企業経営及び日常業務に関して、案件ごとに専門の弁護士と個別契約を締結し、様々な参考意見や助言などの指導を適宜受けられる体制を設け、法務リスク管理体制の強化に努めております。

・アドバイザーボードの設置

当社では、社外有識者から経営に関して大所高所から多面的な意見を頂く場として、アドバイザーボードを設置しております。世界経済の構造変化が続く中、当社グループは、「人と地球環境に貢献する企業」として諸責任を将来にわたって果たしていくため、事業基盤の強化と企業価値の向上に努めております。こうした企業目標の達成の観点から、アドバイザーボードのメンバーである齋藤 宏氏と岡藤 正広氏からは、グローバルな視点から、事業運営全般にわたって極めて貴重なアドバイスを頂いております。

内部監査、監査委員会監査について

(ア)内部監査

当社では、他部署から独立した監査組織として代表執行役社長の下に常勤9名で構成する監査室を設置しており、当社グループ全体の業務監査のみならずコンプライアンス監査等の機能を担った監査を行っております。

その結果を、代表執行役社長及び監査委員会に、定期的に報告する体制を整えております。

(イ)監査委員会による監査

監査委員会において、監査委員会の職務の執行のために必要な監査方針、監査計画の策定に関する事項等を決定しております。監査委員会は取締役会に定期的に監査の状況を報告しております。監査委員と監査室は定期的に監査報告会を設け監査計画・監査実施状況及びその結果などについて協議を行っております。また、会計監査人とは、それぞれの監査業務で得た情報を交換し連携するために定期的に会合を設けております。なお、監査委員長の尾内 正道氏は公認会計士・税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役について

当社の社外取締役は4名であります。

社外取締役については、いずれも当社との人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係がなく、人格・識見に基づき、独立した立場からの適切な助言・監督を受けることが可能であることを基準に4名選任しております。

社外取締役の濱 邦久氏からは、法律の専門家及び他企業での社外役員としての豊富な経験と見識に基づいて独立した立場で適宜意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を頂いております。

社外取締役の香田 忠維氏からは、長年経済産業行政、経済外交及び企業経営に携わった豊富な経験と高い見識に基づいて独立した立場で適宜意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を頂いております。

社外取締役の上林 博氏からは、法律の専門家及び他企業での社外役員としての豊富な経験と見識に基づいて独立した立場で適宜意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を頂いております。

社外取締役の尾内 正道氏からは、財務・会計に関する専門家及び他企業での社外役員としての豊富な経験と高い見識に基づいて独立した立場で適宜意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を頂いております。

現在在籍し、又は過去に在籍した会社等と提出会社との間に独立性に影響を及ぼすような人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係はありません。

当社が定める「当社社外取締役の独立性基準」については、以下のとおりであります。

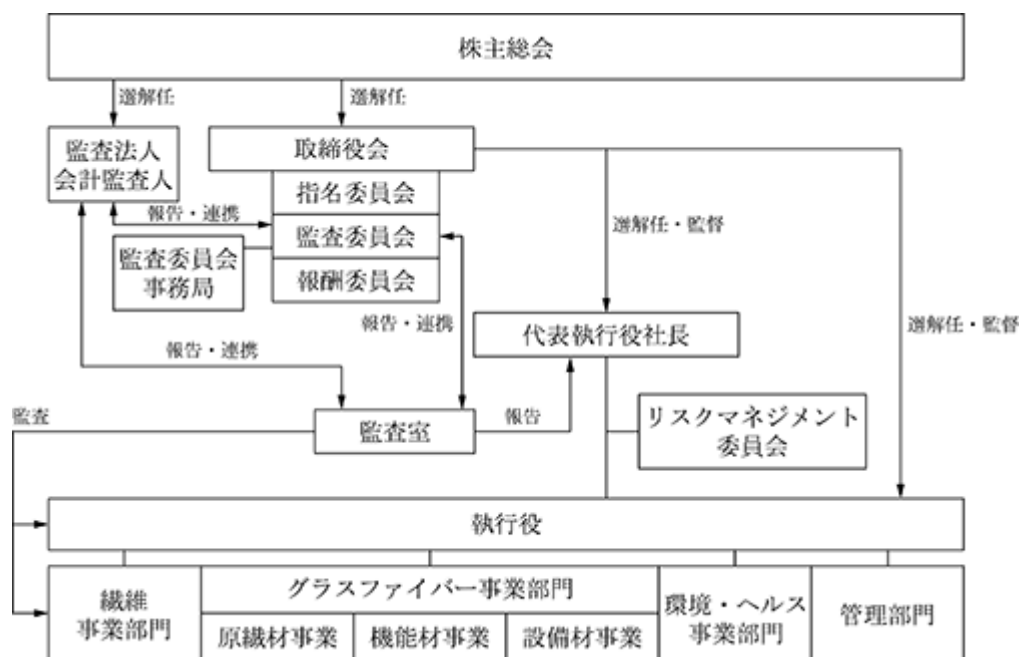
当社の社外取締役が以下のいずれにも該当していない場合、当該社外取締役は独立性を有している、としております。

- (ア)当社または当社子会社を主要な取引先とする者、またはその業務執行者
- (イ)当社または当社子会社の主要な取引先である者、またはその業務執行者
- (ウ)当社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家または法律専門家（当該財産を得ているものが法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者をいう）
- (エ)最近1年間において、(ア)から(ウ)までのいずれかに該当していた者
- (オ)次の(a)から(c)までのいずれかに掲げる者（重要でないものを除く。）の二親等内の親族
 - (a) (ア)から(エ)までに掲げる者
 - (b) 当社の子会社の業務執行者
 - (c) 最近1年間において(b)または当社の業務執行者に該当していた者

会計監査の状況について

会計監査については、樋口 義行氏、武井 雄次氏、石山 健太郎氏の3名の公認会計士が監査業務を執行しており、いずれも有限責任監査法人トーマツに所属しております。また、補助者は、公認会計士5名とその他6名であります。

以上の業務執行・監督及び内部管理体制は、下図のとおりであります。



関連当事者間の取引

当社では、取締役又は執行役の競業取引及び利益相反取引は、取締役会で審議し承認を得ることとしております。

主要株主等との取引については、公正適切な取引を行うとともに、必要に応じて執行会議等で事前に審査し承認を得ることとしております。

役員の報酬等

(ア)提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	153	153		6
執行役	187	187		14
社外役員	90	90		4

- (注) 1. 上記表中の支給人員につきましては、平成27年6月25日開催の第154回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名及び執行役1名、平成27年10月1日及び平成28年2月4日をもって退任した執行役3名を含んでおります。
2. 執行役の支給額には、使用人兼務の執行役の使用人分給与は含まれておりません。

(イ)役員の報酬等の額の決定に関する方針

(a) 方針の決定の方法

当社は、指名委員会等設置会社に関する会社法の規定に基づき、社外取締役が過半数を占め、社外取締役を委員長とする報酬委員会において、取締役及び執行役の個人別の報酬の決定に関する方針を決定しております。

(b) 方針の概要

- ・取締役の報酬については、取締役の職務の内容及び当社グループの状況等を勘案し、相当と思われる額を決定しております。
- ・執行役の報酬については、当社グループの企業価値増大に資する目的で、執行役の職務の内容、業績及び経営環境等を考慮のうえ決定しております。

取締役の員数等

当社の取締役は、12名以内とする旨定款に定めております。

取締役会において決議することができる株主総会決議事項

(ア)当社は、株主への利益還元を機動的に行うことを目的として、取締役会の決議により毎年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(イ)当社は、機動的な資本政策を行うことを目的として、取締役会の決議により市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

(ウ)当社は、社外取締役の職務の遂行に当り期待される役割を十分に発揮できる環境を整備する目的で、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の損害賠償責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、社外取締役と、法令が定める額を限度として責任を負担する契約を締結することができる旨定款に定めております。

責任限定契約の内容の概要

当社は、定款第26条により、社外取締役との間で会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。なお、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令の定める額としております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役選任の決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨も定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

新株予約権無償割当てに関する事項

当社は、会社法第278条第3項ただし書きに基づき、新株予約権の無償割当てを取締役会の決議によるほか、株主総会の決議又は株主総会の決議による委任に基づく取締役会の決議により決定する旨を定款で定めております。

株式の保有状況

(ア)保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	64銘柄
貸借対照表計上額の合計額	26,255百万円

(イ)保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(政策保有に関する方針)

当社は、販売・原材料調達・金融などに関する当社グループの重要な取引先との良好な取引関係を構築し、当社グループの事業活動を円滑に進め、当社グループの企業価値を維持・向上させると判断する場合は、政策保有株式として上場株式の保有を行います。

(政策保有株式に係る議決権の行使について)

政策保有株式の議決権行使に関しては、発行会社が適切なガバナンス体制を構築し、中長期的な企業価値増大につながる適切な意思決定を行っているかという観点や、当社グループの企業価値向上の観点も踏まえ、総合的に賛否を判断し議決権行使を行います。

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
常和ホールディングス株式会社	1,301,700	6,026	取引関係等の維持・強化
エア・ウォーター株式会社	1,183,050	2,541	
株式会社T S Iホールディングス	2,974,600	2,409	
株式会社東邦銀行	4,746,000	2,344	
セントラル硝子株式会社	3,026,000	1,715	
M S & A Dインシュアランスグループ ホールディングス株式会社	450,119	1,516	
東レ株式会社	1,122,000	1,129	
株式会社八十二銀行	1,016,400	861	
三菱瓦斯化学株式会社	1,253,000	741	
株式会社みずほフィナンシャルグループ	3,002,000	636	
株式会社オンワードホールディングス	689,000	577	
興銀リース株式会社	199,100	494	
三井住友トラスト・ホールディングス 株式会社	641,200	318	
片倉工業株式会社	200,000	245	
住友ベークライト株式会社	200,000	107	
ヤマハ株式会社	50,000	105	
日立化成株式会社	37,400	96	
D I C 株式会社	255,820	89	
新報国製鉄株式会社	100,000	83	
タカラスタンダード株式会社	56,000	56	
積水化学工業株式会社	30,000	46	
長瀬産業株式会社	24,000	37	
J Kホールディングス株式会社	41,402	24	
第一生命保険株式会社	5,900	10	
D C Mホールディングス株式会社	10,920	9	
ニッコー株式会社	55,000	6	
昭和電工株式会社	32,120	4	
株式会社ブリヂストン	1,000	4	
蝶理株式会社	1,700	3	
三谷産業株式会社	2,420	1	

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ユニゾホールディングス株式会社	1,301,700	6,306	取引関係等の維持・強化
住友不動産株式会社	1,179,000	3,883	
セントラル硝子株式会社	3,860,000	2,358	
エア・ウォーター株式会社	1,342,050	2,235	
株式会社T S Iホールディングス	2,974,600	2,230	
株式会社東邦銀行	4,746,000	1,713	
M S & A Dインシュアランスグループ ホールディングス株式会社	450,119	1,411	
株式会社みずほフィナンシャルグループ	6,536,820	1,104	
東レ株式会社	1,122,000	1,077	
三菱瓦斯化学株式会社	1,253,000	759	
株式会社オンワードホールディングス	689,000	529	
株式会社八十二銀行	1,016,400	492	
株式会社豊田自動織機	84,000	425	
興銀リース株式会社	199,100	397	
片倉工業株式会社	200,000	236	
三井住友トラスト・ホールディングス 株式会社	641,200	211	
ヤマハ株式会社	50,000	169	
新報国製鉄株式会社	100,000	109	
住友ベークライト株式会社	200,000	88	
日立化成株式会社	37,400	75	
D I C 株式会社	255,820	68	
タカスタンダード株式会社	56,000	57	
積水化学工業株式会社	30,000	41	
長瀬産業株式会社	24,000	29	
J Kホールディングス株式会社	41,402	19	
D C Mホールディングス株式会社	10,920	8	
第一生命保険株式会社	5,900	8	
ニッコー株式会社	55,000	5	
株式会社ブリヂストン	1,000	4	
昭和電工株式会社	32,120	3	

(ウ)保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	52		52	
連結子会社	5		5	
合計	57		57	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査報酬については、監査日数、監査人員及び会社規模・業務特性等を総合的に勘案し、監査委員会の同意を得て適切に決定しております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、かつ監査法人主催の研修会等にも積極的に参加することにより、会計基準等の内容を適切に把握できる体制の整備に努めております。さらに、社内及び連結子会社に対し、会計基準等の内容についての研修会を実施し、経理担当者の知識・技術の向上にも取り組んでおります。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,722	17,891
受取手形及び売掛金	26,399	23,898
商品及び製品	5,788	4,787
仕掛品	2,693	2,828
原材料及び貯蔵品	14,502	13,579
繰延税金資産	2,279	1,884
その他	2,006	1,016
貸倒引当金	28	27
流動資産合計	69,363	65,859
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1, 3 14,126	1, 3 13,245
機械装置及び運搬具（純額）	1, 3 8,501	1, 3 9,579
土地	3 18,696	3 17,396
リース資産（純額）	1 4,784	1 4,086
その他（純額）	1 1,493	1 764
有形固定資産合計	47,601	45,072
無形固定資産	2,112	1,891
投資その他の資産		
投資有価証券	2 23,282	2 26,599
退職給付に係る資産	221	209
繰延税金資産	2,019	1,695
その他	1,438	1,464
貸倒引当金	44	36
投資その他の資産合計	26,917	29,932
固定資産合計	76,631	76,895
資産合計	145,995	142,755

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,759	7,424
短期借入金	3 4,953	3 4,636
1年内返済予定の長期借入金	3 9,289	3 8,855
リース債務	669	637
未払法人税等	510	787
賞与引当金	1,342	1,267
その他	7,962	5,611
流動負債合計	33,487	29,221
固定負債		
長期借入金	3 14,311	3 14,439
リース債務	4,792	4,104
修繕引当金	4,575	4,861
退職給付に係る負債	13,937	12,879
その他	1,662	1,793
固定負債合計	39,279	38,078
負債合計	72,767	67,299
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,699	19,699
資本剰余金	23,107	23,107
利益剰余金	30,893	35,495
自己株式	8,939	8,954
株主資本合計	64,760	69,347
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,025	6,177
為替換算調整勘定	1,708	1,315
退職給付に係る調整累計額	2,109	2,241
その他の包括利益累計額合計	7,624	5,251
非支配株主持分	843	856
純資産合計	73,228	75,455
負債純資産合計	145,995	142,755

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
売上高		90,223		86,199
売上原価		62,632		57,049
売上総利益		27,590		29,149
販売費及び一般管理費	1, 2	18,705	1, 2	18,255
営業利益		8,885		10,893
営業外収益				
受取利息		16		18
受取配当金		442		430
持分法による投資利益		41		-
受取賃貸料		84		82
為替差益		518		16
その他		276		296
営業外収益合計		1,380		844
営業外費用				
支払利息		440		402
退職給付会計基準変更時差異の処理額		447		-
その他		719		361
営業外費用合計		1,607		764
経常利益		8,658		10,974
特別利益				
固定資産売却益		-		28
投資有価証券売却益		-		20
関係会社株式売却益		-		182
修繕引当金戻入額		788		-
特別利益合計		788		231
特別損失				
固定資産処分損	3	678	3	245
減損損失		59	4	2,059
段階取得に係る差損		417		-
その他		-		162
特別損失合計		1,156		2,468
税金等調整前当期純利益		8,290		8,737
法人税、住民税及び事業税		1,154		1,590
法人税等調整額		2,499		1,521
法人税等合計		3,653		3,112
当期純利益		4,637		5,625
非支配株主に帰属する当期純利益		48		27
親会社株主に帰属する当期純利益		4,588		5,598

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	4,637	5,625
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,031	1,847
為替換算調整勘定	1,388	392
退職給付に係る調整額	241	132
持分法適用会社に対する持分相当額	377	-
その他の包括利益合計	6,038	2,372
包括利益	10,675	3,252
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,627	3,225
非支配株主に係る包括利益	48	27

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,699	23,107	27,082	8,915	60,973
会計方針の変更による 累積的影響額			219		219
会計方針の変更を反映 した当期首残高	19,699	23,107	27,301	8,915	61,192
当期変動額					
剰余金の配当			996		996
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,588		4,588
自己株式の取得				24	24
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	3,592	24	3,568
当期末残高	19,699	23,107	30,893	8,939	64,760

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,993	57	2,350	1,585	812	63,371
会計方針の変更による 累積的影響額						219
会計方針の変更を反映 した当期首残高	3,993	57	2,350	1,585	812	63,590
当期変動額						
剰余金の配当						996
親会社株主に帰属する 当期純利益						4,588
自己株式の取得						24
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	4,032	1,765	241	6,039	30	6,070
当期変動額合計	4,032	1,765	241	6,039	30	9,638
当期末残高	8,025	1,708	2,109	7,624	843	73,228

当連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,699	23,107	30,893	8,939	64,760
会計方針の変更による 累積的影響額					-
会計方針の変更を反映 した当期首残高	19,699	23,107	30,893	8,939	64,760
当期変動額					
剰余金の配当			996		996
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,598		5,598
自己株式の取得				15	15
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	4,601	15	4,586
当期末残高	19,699	23,107	35,495	8,954	69,347

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	8,025	1,708	2,109	7,624	843	73,228
会計方針の変更による 累積的影響額						-
会計方針の変更を反映 した当期首残高	8,025	1,708	2,109	7,624	843	73,228
当期変動額						
剰余金の配当						996
親会社株主に帰属する 当期純利益						5,598
自己株式の取得						15
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,847	392	132	2,372	13	2,359
当期変動額合計	1,847	392	132	2,372	13	2,227
当期末残高	6,177	1,315	2,241	5,251	856	75,455

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成26年4月1日	(自	平成27年4月1日
	至	平成27年3月31日)	至	平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		8,290		8,737
減価償却費		4,692		4,603
減損損失		59		2,059
退職給付に係る負債の増減額(は減少)		108		788
修繕引当金の増減額(は減少)		287		285
受取利息及び受取配当金		458		448
支払利息		440		402
投資有価証券売却及び評価損益(は益)		-		34
持分法による投資損益(は益)		41		-
固定資産除売却損益(は益)		678		216
段階取得に係る差損益(は益)		417		-
売上債権の増減額(は増加)		714		1,279
たな卸資産の増減額(は増加)		1,614		1,548
仕入債務の増減額(は減少)		352		618
その他		888		313
小計		16,765		16,997
利息及び配当金の受取額		463		448
利息の支払額		459		416
法人税等の支払額		2,689		1,459
法人税等の還付額		666		1,106
営業活動によるキャッシュ・フロー		14,745		16,677
投資活動によるキャッシュ・フロー				
固定資産の取得による支出		2,790		5,456
投資有価証券の取得による支出		1		6,294
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2	2,506		-
その他		20	3	543
投資活動によるキャッシュ・フロー		5,318		12,294
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(は減少)		285		283
長期借入れによる収入		6,280		9,390
長期借入金の返済による支出		9,248		9,696
ファイナンス・リース債務の返済による支出		435		661
配当金の支払額		996		996
その他		297		29
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,388		2,276
現金及び現金同等物に係る換算差額		303		120
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		5,342		1,985
現金及び現金同等物の期首残高		10,139		15,481
現金及び現金同等物の期末残高	1	15,481	1	17,466

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

20社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

前連結会計年度において連結子会社であった日東紡音響エンジニアリング株式会社他1社は、株式の売却等に伴い当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称

日東高分子加工㈱

日東紡貿易無錫有限公司

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等の観点からみて小規模であり、かつ全体的にも重要性に乏しく、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

日東高分子加工㈱

日東紡貿易無錫有限公司

持分法を適用しない理由

いずれも当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体的にも重要性に乏しく、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の日東紡（中国）有限公司、NITTOBO ASIA Glass Fiber Co., Ltd.、日東紡澳門玻纖紡織有限公司、Nittobo America Inc.及びその他1社の決算日は12月31日であり、同日現在の財務諸表を使用しております。

ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。）を採用しております。

時価のないもの…移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

たな卸資産

主として月別移動平均法による原価法を採用しておりますが、一部の連結子会社は個別法による原価法も採用しております。

（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～22年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対し支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

修繕引当金

当社及び一部の連結子会社は製造設備の定期的修繕に備えるため、前回の修繕費用を基準として次回の修繕費用を見積もり、次回の改修までの期間に按分して繰り入れております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による按分額を費用の戻し処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定率法により計算した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約取引	外貨建売掛金及び予定取引
金利スワップ取引	借入金利息

ヘッジ方針

当社の内部規程である「デリバティブ管理規程」に基づき、相場変動リスクに晒される資産・負債に係るリスクを回避する目的でデリバティブ取引を利用する方針を採用しており、かつ運用資産・負債の限度内でのデリバティブ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

ただし、金利スワップについては特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

(分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件

(分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「有形固定資産」の「建設仮勘定」は、重要性が乏しいため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」に表示しておりました「建設仮勘定」883百万円、「その他」609百万円は、「その他」1,493百万円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

1. 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「防災対策費」は、重要性が乏しいため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示しておりました「防災対策費」170百万円、「その他」548百万円は、「その他」719百万円として組み替えております。

2. 前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めておりました「減損損失」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示しておりました59百万円は、「減損損失」59百万円、「その他」-百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「減損損失」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示しておりました948百万円は、「減損損失」59百万円、「その他」888百万円として組み替えております。

2. 前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「法人税等の支払額」に含めておりました「法人税等の還付額」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「法人税等の支払額」に表示しておりました2,023百万円は、「法人税等の支払額」2,689百万円、「法人税等の還付額」666百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	132,050百万円	130,455百万円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	222百万円	222百万円

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	1,488百万円	1,552百万円
機械装置及び運搬具	781百万円	1,109百万円
土地	1,369百万円	1,369百万円
計	3,640百万円	4,032百万円

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
金融機関からの借入金	3,346百万円	3,249百万円

4 当社は、運転資金の効率的かつ機動的な調達を行うため、取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。

当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
貸出コミットメントの総額	11,000百万円	11,000百万円
借入実行残高	-百万円	-百万円
差引額	11,000百万円	11,000百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
運賃及び荷造費	3,869百万円	4,026百万円
給料手当	4,309百万円	3,839百万円
賞与引当金繰入額	405百万円	371百万円
退職給付費用	460百万円	391百万円
研究開発費	1,290百万円	1,255百万円

2 研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
研究開発費	1,290百万円	1,255百万円

3 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	572百万円	150百万円
機械装置及び運搬具	87百万円	77百万円
その他	19百万円	17百万円
計	678百万円	245百万円

4 減損損失

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
大阪府豊中市	遊休資産	建物及び構築物、土地等	1,128百万円
福島県郡山市	共用資産	建物及び構築物、土地等	340百万円
栃木県真岡市	遊休資産	建物及び構築物、土地等	288百万円
その他	遊休資産	建物及び構築物等	301百万円

資産グループごとの減損損失の内訳

- ・大阪府豊中市 1,128百万円（うち、建物及び構築物102百万円、土地1,025百万円、その他0百万円）
- ・福島県郡山市 340百万円（うち、建物及び構築物180百万円、土地3百万円、その他157百万円）
- ・栃木県真岡市 288百万円（うち、建物及び構築物105百万円、土地182百万円、その他0百万円）
- ・その他 301百万円（うち、建物及び構築物80百万円、その他221百万円）

減損損失の算定にあたって、資産を事業用資産、賃貸資産、遊休資産、共用資産に分類し、事業用資産については管理会計上の区分に基づき、賃貸資産及び遊休資産については物件ごとに資産のグルーピングを行っております。

上記遊休資産等は、将来の使用が見込まれないことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として2,059百万円計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は主に不動産鑑定により評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	5,664百万円	2,915百万円
組替調整額	- 百万円	0百万円
税効果調整前	5,664百万円	2,915百万円
税効果額	1,633百万円	1,067百万円
その他有価証券評価差額金	4,031百万円	1,847百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	1,388百万円	392百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	347百万円	533百万円
組替調整額	879百万円	414百万円
税効果調整前	532百万円	118百万円
税効果額	290百万円	13百万円
退職給付に係る調整額	241百万円	132百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	100百万円	- 百万円
組替調整額	477百万円	- 百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	377百万円	- 百万円
その他の包括利益合計	6,038百万円	2,372百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	247,677	-	-	247,677

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	48,390	55	-	48,446

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 55千株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	996	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	996	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	247,677	-	-	247,677

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	48,446	34	-	48,480

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 34千株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	996	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,195	6.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	15,722百万円	17,891百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	241百万円	424百万円
現金及び現金同等物	15,481百万円	17,466百万円

- 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

株式の追加取得により新たにNITTOBO ASIA Glass Fiber Co., Ltd.を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	2,204百万円
固定資産	4,594百万円
流動負債	1,495百万円
固定負債	255百万円
株式の取得価額	5,047百万円
支配獲得までの株式の持分法評価額	2,936百万円
段階取得に係る差損	417百万円
追加取得した株式の取得価額	2,528百万円
現金及び現金同等物	22百万円
差引：取得のための支出	2,506百万円

- 3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の売却により、日東紡音響エンジニアリング株式会社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。

流動資産	2,185百万円
固定資産	306百万円
流動負債	1,485百万円
固定負債	426百万円

(リース取引関係)

- 1 所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)

- (1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、原織材事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。

- (2) リース資産の減価償却の方法

「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	569	568
1年超	715	149
合計	1,284	717

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金のみとなっており、また、資金調達については銀行借入等によっております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにそれに係るリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの「与信管理規程」に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を1年ごとに把握する体制としております。

また、グローバルに事業を展開していることから生じている輸出取引に係る外貨建ての債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(先物為替予約取引)をヘッジ手段として利用しております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については定期的に時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日となっております。

借入金のうち、短期借入金は主に運転資金に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は主に設備投資及び運転資金に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものについては、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。

また、営業債務や借入金に係る流動性リスクについては、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

デリバティブ取引である先物為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクに晒されております。金利スワップ取引においては市場金利の変動によるリスクに晒されております。ただし、原債務である変動金利による借入金と組み合わせると市場金利の変動リスクは実質的に限定されております。なお、通貨関連及び金利関連共、当社グループのデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと認識しております。

先物為替予約は事業責任者の依頼を受け、その実行及び管理は「先物為替予約取扱規則」に従い管理部門が集中して行っております。また、四半期ごとに取引残高等の社内記録と契約相手先からの証憑書類との照合等により内部監査を受け、内部統制を図っております。金利スワップ取引については、取締役会にて承認を受けた資金調達予算に基づき、管理部門が実行し管理しております。さらに、取引内容については「デリバティブ管理規程」に従い経営者に報告しております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（「(注)2」をご覧ください。）。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額()	時価()	差額
(1) 現金及び預金	15,722	15,722	-
(2) 受取手形及び売掛金	26,399	26,399	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	22,349	22,349	-
(4) 支払手形及び買掛金	(8,759)	(8,759)	-
(5) 短期借入金	(4,953)	(4,953)	-
(6) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	(23,601)	(23,723)	122
(7) デリバティブ取引	(26)	(26)	-

() 負債に計上されているものについては、()で示しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額()	時価()	差額
(1) 現金及び預金	17,891	17,891	-
(2) 受取手形及び売掛金	23,898	23,898	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	26,156	26,156	-
(4) 支払手形及び買掛金	(7,424)	(7,424)	-
(5) 短期借入金	(4,636)	(4,636)	-
(6) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	(23,294)	(23,436)	141
(7) デリバティブ取引	28	28	-

() 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(7)をご覧ください。)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご覧ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	933	442

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内
現金及び預金	15,722
受取手形及び売掛金	26,399
合計	42,122

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内
現金及び預金	17,891
受取手形及び売掛金	23,898
合計	41,790

4. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	4,953	-	-	-	-	-
長期借入金	9,289	6,907	3,973	2,522	909	-
合計	14,243	6,907	3,973	2,522	909	-

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	4,636	-	-	-	-	-
長期借入金	8,855	5,921	4,520	2,657	1,341	-
合計	13,492	5,921	4,520	2,657	1,341	-

(有価証券関係)
その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超える株式	21,823	10,237	11,586
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えない株式	525	533	8
合計	22,349	10,771	11,578

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超える株式	20,915	10,782	10,133
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えない株式	5,240	6,711	1,470
合計	26,156	17,493	8,662

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

1. 通貨関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	1,990	-	26

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	1,609	-	28

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. 金利関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	12,360	6,706	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	8,771	4,423	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、主に企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、また、確定拠出型の制度として、中小企業退職金共済制度等を設けております。

なお、一部の連結子会社は、簡便法により退職給付に係る負債（又は資産）及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 至	平成26年4月1日 平成27年3月31日)	(自 至	平成27年4月1日 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高		20,376		20,186
会計方針の変更による累積的影響額		336		-
会計方針の変更を反映した期首残高		20,039		20,186
勤務費用		657		694
利息費用		177		107
数理計算上の差異の発生額		697		344
退職給付の支払額		1,386		1,617
退職給付債務の期末残高		20,186		19,716

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 至	平成26年4月1日 平成27年3月31日)	(自 至	平成27年4月1日 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高		6,729		7,436
期待運用収益		164		181
数理計算上の差異の発生額		349		188
事業主からの拠出額		1,043		1,000
退職給付の支払額		850		956
年金資産の期末残高		7,436		7,472

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 至	平成26年4月1日 平成27年3月31日)	(自 至	平成27年4月1日 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の期首残高(純額)		900		965
退職給付費用		72		82
退職給付の支払額		69		85
制度への拠出額		104		120
その他		166		416
退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の期末残高(純額)		965		426

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	15,726	15,140
年金資産	8,867	8,794
	6,858	6,346
非積立型制度の退職給付債務	6,857	6,323
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	13,715	12,669
退職給付に係る負債	13,937	12,879
退職給付に係る資産	221	209
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	13,715	12,669

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	657	694
利息費用	177	107
期待運用収益	164	181
数理計算上の差異の費用処理額	493	476
過去勤務費用の費用処理額	61	61
会計基準変更時差異の費用処理額	447	-
簡便法で計算した退職給付費用	72	82
確定給付制度に係る退職給付費用	1,622	1,117

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
過去勤務費用	61	61
数理計算上の差異	145	57
会計基準変更時差異	447	-
合計	532	118

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	237	175
未認識数理計算上の差異	3,343	3,401
合計	3,106	3,225

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	37%	37%
一般勘定	31%	31%
株式	22%	20%
現金及び預金	2%	3%
その他	8%	9%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	主として0.9%	主として0.5%
長期期待運用収益率	主として2.5%	主として2.5%

3. 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度110百万円、当連結会計年度61百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	4,367百万円	3,843百万円
修繕引当金	1,394百万円	1,478百万円
繰越欠損金	2,649百万円	902百万円
固定資産減損損失	218百万円	675百万円
有価証券評価損	442百万円	435百万円
賞与引当金	440百万円	387百万円
役員退職慰労未払金	40百万円	26百万円
その他	1,455百万円	1,700百万円
繰延税金資産小計	11,008百万円	9,448百万円
評価性引当額	1,702百万円	2,138百万円
繰延税金資産合計	9,306百万円	7,310百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	3,551百万円	2,483百万円
固定資産圧縮積立金	1,254百万円	1,152百万円
その他	333百万円	132百万円
繰延税金負債合計	5,138百万円	3,768百万円
繰延税金資産の純額	4,167百万円	3,542百万円

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	2,279百万円	1,884百万円
固定資産 - 繰延税金資産	2,019百万円	1,695百万円
固定負債 - その他	130百万円	37百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.4%	32.9%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	17.5%	12.3%
受取配当金連結消去に伴う影響額	16.7%	12.0%
持分法による投資利益	0.2%	- %
未実現損益の税効果未認識額	0.2%	0.2%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	9.2%	3.4%
評価性引当額	2.0%	6.6%
段階取得にかかる影響額	1.8%	- %
海外税制優遇による影響	- %	3.2%
その他	0.9%	3.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.1%	35.6%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.1%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.7%、平成30年4月1日以降のものについては30.5%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が216百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が294百万円、その他有価証券評価差額金が130百万円、退職給付に係る調整累計額が51百万円それぞれ増加しております。

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル（土地を含む。）等を有しております。

平成27年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は298百万円（主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

平成28年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は350百万円（主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	11,869	11,792
	期中増減額	77	160
	期末残高	11,792	11,953
期末時価		21,826	22,984

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期末の時価は、主要な不動産に関しては不動産鑑定に基づく金額、その他の不動産に関しては「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、繊維事業、原織材事業、機能材事業、設備材事業及び環境・ヘルス事業の5つの事業を基本にして事業を営んでおり、各事業で国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは「繊維事業」、「原織材事業」、「機能材事業」、「設備材事業」及び「環境・ヘルス事業」の5つを報告セグメントとしております。

「繊維事業」は、繊維製品（コアスパン糸、ストレッチ製品、芯地製品、二次製品等）の製造及び販売を行っております。「原織材事業」は、グラスファイバー原織製品（ヤーン、ローピング、チョップドストランド等）の製造及び販売を行っております。「機能材事業」は、グラスファイバー機能製品（ガラスクロス等）の製造及び販売を行っております。「設備材事業」は、産業資材用途グラスファイバー製品の製造及び販売、グラスウール製品（断熱材用途）の製造及び販売を行っております。「環境・ヘルス事業」は、体外診断用医薬品、スペシャリティケミカル製品及び清涼飲料水の製造及び販売、環境改善管理を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	繊維事業	原織材事業	機能材事業	設備材事業	環境・ヘルス事業	その他(注)1	調整額(注)2	連結財務諸表計上額(注)3
売上高								
外部顧客への売上高	5,971	26,093	18,865	22,125	15,766	1,401	-	90,223
セグメント間の内部売上高又は振替高	9	6,864	3,965	2,507	380	225	13,951	-
計	5,980	32,957	22,830	24,632	16,146	1,627	13,951	90,223
セグメント利益又は損失()	133	2,905	3,252	1,095	2,172	253	661	8,885
セグメント資産	10,800	43,369	13,773	18,512	12,360	7,097	40,081	145,995
その他の項目								
減価償却費	197	2,141	593	801	369	121	467	4,692
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	59	2,207	770	649	759	8	359	4,814

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、サービス事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額 661百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

(2) セグメント資産の調整額40,081百万円は、各報告セグメントに帰属しない余資運用資金及び管理部門に係る全社資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額359百万円は、全社の設備投資等であります。

3. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	繊維事業	原織材事業	機能材事業	設備材事業	環境・ヘルス事業	その他(注)1	調整額(注)2	連結財務諸表計上額(注)3
売上高								
外部顧客への売上高	5,568	26,806	17,792	21,831	12,386	1,813	-	86,199
セグメント間の内部売上高又は振替高	8	6,186	282	1,741	371	232	8,823	-
計	5,576	32,993	18,074	23,573	12,758	2,046	8,823	86,199
セグメント利益又は損失()	483	4,803	2,959	1,821	2,663	85	955	10,893
セグメント資産	9,885	41,608	11,975	21,045	9,549	8,125	40,566	142,755
その他の項目								
減価償却費	176	1,946	435	899	285	161	698	4,603
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	79	2,719	217	961	160	5	276	4,422

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、サービス事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額 955百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

(2) セグメント資産の調整額40,566百万円は、各報告セグメントに帰属しない余資運用資金及び管理部門に係る全社資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額276百万円は、全社の設備投資等であります。

3. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	北米	欧州	その他	合計
63,576	20,325	4,394	1,868	58	90,223

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	台湾	その他	合計
40,539	5,174	1,887	47,601

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	欧州	その他	合計
57,782	22,334	4,377	1,652	51	86,199

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	台湾	その他	合計
36,991	6,449	1,631	45,072

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	繊維事業	原織材事業	機能材事業	設備材事業	環境・ヘルス事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	165	360	-	49	-	-	1,484	2,059

(注) 「全社・消去」の金額は、各報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	363円32銭	374円50銭
1株当たり当期純利益金額	23円03銭	28円10銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	4,588	5,598
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	4,588	5,598
普通株式の期中平均株式数 (千株)	199,265	199,215

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,953	4,636	0.91	-
1年以内に返済予定の長期借入金	9,289	8,855	1.16	-
1年以内に返済予定のリース債務	669	637	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	14,311	14,439	0.99	平成29年～33年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,792	4,104	-	平成29年～40年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	34,016	32,673	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

(単位: 百万円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	5,921	4,520	2,657	1,341
リース債務	598	565	499	458

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	22,065	43,808	65,486	86,199
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	2,879	4,363	6,668	8,737
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,965	2,684	4,166	5,598
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	9.87	13.48	20.92	28.10

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.87	3.61	7.44	7.19

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,094	14,148
受取手形	1,094	1,453
売掛金	1 13,363	1 13,710
商品及び製品	3,529	3,079
仕掛品	1,306	1,235
原材料及び貯蔵品	9,416	9,248
繰延税金資産	1,593	1,159
未収入金	1 2,917	1 2,213
その他	1 1,734	1 1,644
流動資産合計	47,049	47,892
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,228	6,835
構築物	892	858
機械及び装置	1,966	1,434
工具、器具及び備品	241	202
土地	15,156	14,069
リース資産	2,465	2,049
その他	90	13
有形固定資産合計	28,043	25,463
無形固定資産		
地上権	957	957
ソフトウェア	737	600
その他	106	77
無形固定資産合計	1,800	1,635
投資その他の資産		
投資有価証券	22,925	26,255
関係会社株式	10,166	10,005
関係会社出資金	1,872	1,872
その他	1,078	1,200
貸倒引当金	14	14
投資その他の資産合計	36,027	39,318
固定資産合計	65,871	66,416
資産合計	112,921	114,309

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 106	158
買掛金	1 4,976	1 6,305
1年内返済予定の長期借入金	9,193	8,651
リース債務	368	339
未払金	1 2,336	1 1,636
未払費用	1 1,174	1 1,248
未払法人税等	80	318
預り金	1 8,008	1 8,280
賞与引当金	586	584
その他	56	46
流動負債合計	26,885	27,569
固定負債		
長期借入金	14,307	13,989
リース債務	2,437	1,963
退職給付引当金	7,922	7,429
修繕引当金	1,249	1,451
長期預り金	1 954	1 948
資産除去債務	319	588
その他	713	888
固定負債合計	27,904	27,258
負債合計	54,789	54,828
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,699	19,699
資本剰余金		
資本準備金	19,029	19,029
その他資本剰余金	4,070	4,070
資本剰余金合計	23,099	23,099
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,562	2,546
別途積立金	3,000	3,000
繰越利益剰余金	10,713	13,932
利益剰余金合計	16,276	19,479
自己株式	8,939	8,954
株主資本合計	50,135	53,323
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,996	6,158
評価・換算差額等合計	7,996	6,158
純資産合計	58,131	59,481
負債純資産合計	112,921	114,309

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成26年 4月 1日 平成27年 3月31日)	(自 至	平成27年 4月 1日 平成28年 3月31日)
売上高	1	52,249	1	54,940
売上原価	1	40,806	1	42,800
売上総利益		11,443		12,139
販売費及び一般管理費	1, 2	7,789	1, 2	8,588
営業利益		3,654		3,551
営業外収益				
受取利息及び配当金	1	4,327	1	3,613
為替差益		424		-
電力販売収益	1	17	1	743
その他	1	710	1	729
営業外収益合計		5,479		5,086
営業外費用				
支払利息	1	337	1	307
為替差損		-		70
電力販売費用		12		711
その他	1	1,211	1	546
営業外費用合計		1,560		1,635
経常利益		7,572		7,001
特別利益				
投資有価証券売却益		-		20
関係会社株式売却益		-		716
その他		-		27
特別利益合計		-		764
特別損失				
固定資産処分損	1	457	1	209
減損損失		1		1,605
その他		-		224
特別損失合計		458		2,039
税引前当期純利益		7,114		5,726
法人税、住民税及び事業税		657		162
法人税等調整額		2,107		1,689
法人税等合計		1,450		1,527
当期純利益		5,664		4,199

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	19,699	19,029	4,070	23,099	2,624	3,000	5,586	11,211
会計方針の変更による 累積的影響額							396	396
会計方針の変更を反映 した当期首残高	19,699	19,029	4,070	23,099	2,624	3,000	5,983	11,608
当期変動額								
剰余金の配当							996	996
実効税率変更に伴う 積立金の増加					123		123	-
固定資産圧縮積立金の 取崩					185		185	-
当期純利益							5,664	5,664
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	62	-	4,729	4,667
当期末残高	19,699	19,029	4,070	23,099	2,562	3,000	10,713	16,276

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	8,915	45,094	3,972	3,972	49,067
会計方針の変更による 累積的影響額		396			396
会計方針の変更を反映 した当期首残高	8,915	45,491	3,972	3,972	49,464
当期変動額					
剰余金の配当		996			996
実効税率変更に伴う 積立金の増加		-			-
固定資産圧縮積立金の 取崩		-			-
当期純利益		5,664			5,664
自己株式の取得	24	24			24
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			4,023	4,023	4,023
当期変動額合計	24	4,643	4,023	4,023	8,667
当期末残高	8,939	50,135	7,996	7,996	58,131

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	19,699	19,029	4,070	23,099	2,562	3,000	10,713	16,276
会計方針の変更による 累積的影響額								
会計方針の変更を反映 した当期首残高	19,699	19,029	4,070	23,099	2,562	3,000	10,713	16,276
当期変動額								
剰余金の配当							996	996
実効税率変更に伴う 積立金の増加					58		58	-
固定資産圧縮積立金の 取崩					74		74	-
当期純利益							4,199	4,199
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	15	-	3,218	3,203
当期末残高	19,699	19,029	4,070	23,099	2,546	3,000	13,932	19,479

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	8,939	50,135	7,996	7,996	58,131
会計方針の変更による 累積的影響額		-			-
会計方針の変更を反映 した当期首残高	8,939	50,135	7,996	7,996	58,131
当期変動額					
剰余金の配当		996			996
実効税率変更に伴う 積立金の増加		-			-
固定資産圧縮積立金の 取崩		-			-
当期純利益		4,199			4,199
自己株式の取得	15	15			15
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			1,838	1,838	1,838
当期変動額合計	15	3,187	1,838	1,838	1,349
当期末残高	8,954	53,323	6,158	6,158	59,481

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。)を採用しております。

時価のないもの...移動平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

月別移動平均法による原価法を採用しております。

(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6～50年

機械及び装置 4～22年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対し支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による按分額を費用の戻し処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定率法により計算した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(4) 修繕引当金

製造設備の定期的修繕に備えるため、前回の修繕費用を基準として次回の修繕費用を見積もり、次回の改修までの期間に按分して繰り入れております。

4. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約取引	外貨建売掛金及び予定取引
金利スワップ取引	借入金利息

(3) ヘッジ方針

当社の内部規程である「デリバティブ管理規程」に基づき、相場変動リスクに晒される資産・負債に係るリスクを回避する目的でデリバティブ取引を利用する方針を採用しており、かつ運用資産・負債の限度内でのデリバティブ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

ただし、金利スワップについては特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「有形固定資産」の「車両運搬具」（当事業年度2百万円）及び「建設仮勘定」（当事業年度10百万円）は、重要性が乏しいため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「無形固定資産」の「リース資産」（当事業年度59百万円）は、重要性が乏しいため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「電力販売収益」（前事業年度17百万円）は、重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めておりました「電力販売費用」（前事業年度12百万円）は、重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。

前事業年度において、「特別損失」の「その他」に含めておりました「減損損失」（前事業年度1百万円）は、重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	6,191百万円	6,450百万円
短期金銭債務	11,688百万円	13,042百万円
長期金銭債務	193百万円	194百万円

2 偶発債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
保証予約	623百万円	1,067百万円

3 当社は、運転資金の効率的かつ機動的な調達を行うため、取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。

当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
貸出コミットメントの総額	11,000百万円	11,000百万円
借入実行残高	-百万円	-百万円
差引額	11,000百万円	11,000百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	10,992百万円	10,406百万円
仕入高	24,248百万円	27,183百万円
その他	1,071百万円	1,116百万円
営業取引以外の取引による取引高	4,515百万円	4,553百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
運賃及び荷造費	721百万円	1,228百万円
給料手当	1,955百万円	1,784百万円
賞与引当金繰入額	175百万円	178百万円
退職給付費用	245百万円	220百万円
減価償却費	292百万円	283百万円
研究開発費	679百万円	685百万円
おおよその割合		
販売費	57%	59%
一般管理費	43%	41%

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
子会社株式	10,138	9,977
関連会社株式	27	27
計	10,166	10,005

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	2,543百万円	2,266百万円
繰越欠損金	2,435百万円	703百万円
固定資産減損損失	182百万円	523百万円
有価証券評価損	436百万円	449百万円
修繕引当金	372百万円	445百万円
賞与引当金	192百万円	179百万円
未払事業税	40百万円	76百万円
役員退職慰労未払金	27百万円	26百万円
たな卸資産評価損	16百万円	13百万円
その他	703百万円	704百万円
繰延税金資産小計	6,951百万円	5,387百万円
評価性引当額	1,018百万円	1,337百万円
繰延税金資産合計	5,932百万円	4,049百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	3,537百万円	2,474百万円
固定資産圧縮積立金	1,213百万円	1,118百万円
その他	164百万円	66百万円
繰延税金負債合計	4,915百万円	3,659百万円
繰延税金資産の純額	1,017百万円	390百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.4%	32.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	0.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	20.2%	18.6%
住民税均等割額	0.3%	0.4%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	7.7%	3.7%
評価性引当額	2.5%	6.7%
その他	0.4%	1.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.4%	26.7%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.1%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.7%、平成30年4月1日以降のものについては30.5%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が80百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が210百万円、その他有価証券評価差額金が129百万円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	7,228	667	379 (361)	681	6,835	19,427
	構築物	892	65	4 (1)	95	858	2,976
	機械及び装置	1,966	265	68 (55)	729	1,434	29,430
	工具、器具及び備品	241	96	29 (17)	105	202	2,482
	土地	15,156	7	1,094 (1,028)	-	14,069	-
	リース資産	2,465	13	127 (127)	301	2,049	799
	その他	90	908	984 (0)	1	13	219
	計	28,043	2,023	2,688 (1,591)	1,915	25,463	55,336
無形固定資産	地上権	957	-	- (-)	-	957	-
	ソフトウェア	737	61	13 (13)	185	600	325
	その他	106	2	0 (0)	29	77	89
	計	1,800	63	13 (13)	215	1,635	415

(注) 1. 当期減少額の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額及び減少額の内容

建物	製造用設備等	667百万円の増加
その他	建設仮勘定の増加(製造設備の維持・更新等)等	908百万円の増加
その他	建設仮勘定の減少(建物、機械及び装置等への振替高)等	984百万円の減少

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	14	-	0	14
賞与引当金	586	584	586	584
修繕引当金	1,249	202	-	1,451

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.nittobo.co.jp
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第154期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
平成27年6月25日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月25日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第155期第1四半期（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）
平成27年8月7日関東財務局長に提出。

第155期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
平成27年11月12日関東財務局長に提出。

第155期第3四半期（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）
平成28年2月12日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成27年6月30日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表者の異動）の規定に基づく臨時報告書

平成28年2月10日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月28日

日東紡績株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 樋 口 義 行 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 武 井 雄 次 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 石 山 健 太 郎 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日東紡績株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日東紡績株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日東紡績株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日東紡績株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月28日

日東紡績株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 樋口 義行 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 武井 雄次 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 石山 健太郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日東紡績株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第155期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日東紡績株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。